

平成 25 年度

自己点検・評価報告書



川 口 短 期 大 学

平成二十五年度 自己点検・評価報告書

川口短期大学

川口短期大学自己点検・評価報告書

平成 27 年 3 月 発行

編集：川口短期大学 自己点検・評価委員会

発行：川口短期大学

〒333-0831 埼玉県川口市大字木曾呂 1511 番地

TEL：048-294-1111

FAX：048-294-3755

は　じ　め　に

平成 25 年度の川口短期大学自己点検・評価報告書がまとまりました。

今回作成した自己点検・評価報告書は、前回の平成 23 年度の形式を踏襲したかたちで作成しているため、何がどのように変わったのかを容易に比較・検討できるようになっています。

自己点検・評価は、学校教育法に定められた「教育研究水準の向上に資するため、教育・研究・組織・運営・施設・設備の状況について自ら点検・評価を行い、その結果を公表する」（要約）に基づいて行うものです。この自己点検・評価の中で明確になった本学の特色をさらに充実発展させるとともに、問題点、改善点についてはその克服・改善に真摯に取り組むたいと考えています。

最後に、本報告書の作成にあたり協力をいただいた関係各位にお礼を申し上げます。

平成 27 年 3 月

川 口 短 期 大 学

自己点検・評価委員会委員長

小　島　　　望

目 次

はじめに

＊ 短期大学等の特色等	1
I 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標	5
【建学の精神、教育理念について】	
【教育目的、教育目標について】	
【定期的な点検等について】	
II 教育の内容	8
【教育課程について】	
【授業内容・教育方法について】	
【教育改善への努力について】	
III 教育の実施体制	20
【教員組織について】	
【教育環境について】	
【図書館について】	
IV 教育目標の達成度と教育の効果	27
【単位認定について】	
【授業に対する学生の満足度について】	
【退学、休学、留年等の状況について】	
【資格取得の取組みについて】	
【教育目標の達成度ともいえる就職状況について】	
【卒業生に対するによる就職先および進路先からの評価について】	
【卒業生との連携について】	
【卒業生に対する社会的評価】	
V 学生支援	37
【入学に関する支援について】	
【学習支援について】	
【学生生活支援体制について】	
【進路支援について】	
VI 研究	48
【教員の研究活動全般について】	
【研究のための条件について】	
VII 社会的活動	51
【社会的活動への取組みについて】	
【教員の社会的活動について】	
【学生の社会的活動について】	
【国際交流・協力への取組みについて】	
VIII 管理運営	56
【教授会などの運営体制について】	
【事務組織について】	
【人事管理について】	

＊ 短期大学等の特色等

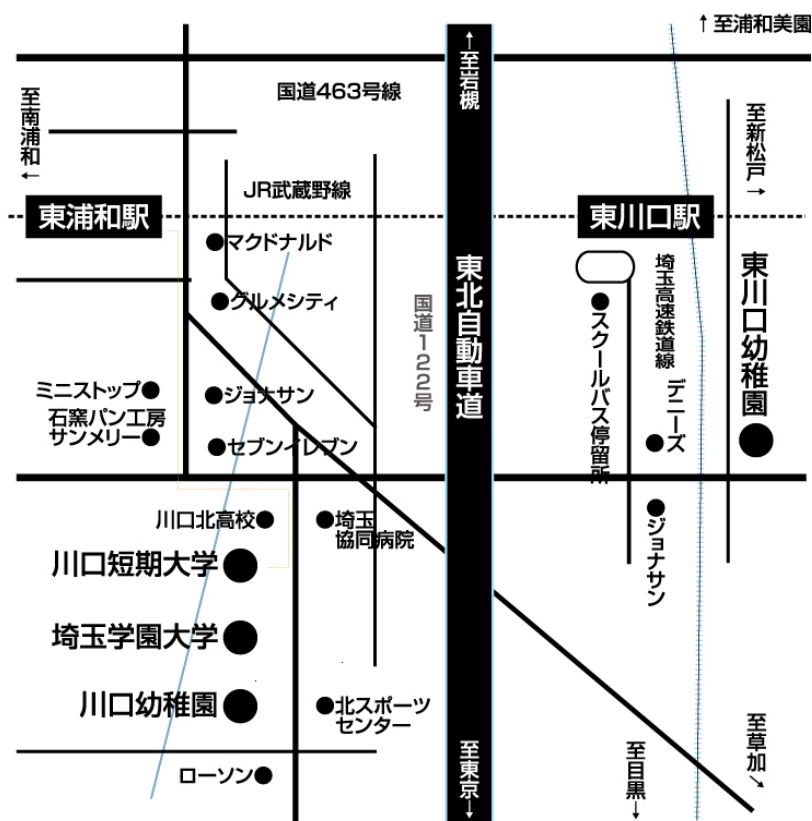
(1) 短期大学を設置する学校法人(以下「法人」という)の沿革(概要)及び短期大学の沿革(概要)

法人及び川口短期大学の沿革

年 月	内 容
昭和 47 年 2 月	学校法人 峯徳学園 設立
4 月	川口幼稚園 設置
昭和 51 年 4 月	東川口幼稚園 設置
昭和 62 年 4 月	川口短期大学 設置 (経営実務科) 大型汎用コンピュータ導入
昭和 63 年 12 月	全天候型テニスコート 3 面完成
平成 元年 12 月	第 2 期工事講義棟完成
平成 3 年 5 月	別館完成(1 階学生ホール・カフェテリア 2 階体育アリーナ・講堂)
平成 4 年 4 月	教員長期海外研修制度開始 (平成 21 年 9 月「教員特別研修」に改正)
平成 5 年 9 月	キャンパス美化・整備事業
平成 8 年 4 月	10 周年記念事業学内奨学金制度創設
12 月	紀要 10 周年記念号発行
平成 9 年 4 月	インターネットルーム開設
平成 11 年 8 月	キャンパス美化・整備事業、トレーニングルーム開設
平成 12 年 4 月	就職情報検索用コンピュータ設置 男女共学制開始
平成 13 年 4 月	埼玉学園大学 設置 (人間学部・経営学部)、テニスコート全面改修
平成 14 年 3 月	プレゼンテーションルーム開設
4 月	チューター制度開始
平成 15 年 1 月	学内無線 LAN 敷設
4 月	埼玉学園大学編入学制度、単位互換制度開始
平成 16 年 4 月	新入生ノート型 PC 所持制度開始、コース制開始
平成 17 年 2 月	情報メディアセンター開設
4 月	創合棟 (現 4 号館) 完成、キャリアセンター開設
平成 18 年 4 月	学科改組 (経営実務科からビジネスキャリア開発学科) ダグラス・カレッジ (カナダ) への学生の海外研修制度発足
平成 19 年 4 月	キャンパス美化・整備事業、音楽教室、ピアノ個人レッスン室設置
平成 20 年 4 月	こども学科 設置 (幼稚園教諭二種免許課程、保育士養成課程) 学科名変更 (ビジネスキャリア開発学科からビジネス実務学科) エクステンションセンター開設
平成 21 年 4 月	教員・保育士養成支援センター開設
平成 22 年 4 月	こども学科 小学校教諭二種免許課程 設置
平成 24 年 4 月	木曽呂陸上グラウンド 完成
平成 25 年 4 月	ビジネス実務学科コース再編 (経営・マーケティングコース、会計・ファイナンスコース・情報メディアコース・心理医療コース)

(2) 短期大学の所在地、位置(市・区・町・村の全体図)、周囲の状況(産業、人口等)等

- 1) 所在地：〒333-0831 埼玉県川口市木曽呂 1511 番地
- 2) 位置：川口市は埼玉県の南端に位置する、人口 50 万人を超える県内有数の都市である。江戸時代から鋳物や植木などの産業が発達し、首都東京と隣接している利便性から住宅都市化が進んでいる。現在は固有の伝統ある“ものづくり”のまちとして発展している。本学は川口市の北西部に位置し、さいたま市の南東部に隣接している。
- 3) 周囲の状況：次図を参照。本学の最寄り駅はJR武蔵野線の東浦和駅であり、スクールバスが東川口駅から運行されている。正面玄関前には一級河川芝川の堤があり、江戸時代にはこの川から荒川を經由して、江戸へと向かうルート形成していた。近くの見沼通船掘は日本最古の閘門式運河で、国の指定史跡となっており、春には桜並木の風光明媚な場所である。また、周囲は文教地区となっていて、幼稚園、小学校、中学校、高校などが隣接している。



(4) 平成 24 年度から 26 年度までの学科ごとの入学定員、入学者数、入学定員充足率(%)、収容定員、在籍者数、収容定員充足率(%)。なお、在籍者数は毎年度 5 月 1 日時点とする。

平成 24 年度～26 年度の設置学科、入学定員等

学科等の名称	区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
ビジネス実務学科	入学定員	140	140	140	
	入学者数	69	88	91	
	入学定員充足率(%)	49.3%	62.9%	65.0%	
	収容定員	280	280	280	
	在籍者数	171	161	171	
	収容定員充足率(%)	61.1%	57.5%	61.1%	
こども学科	入学定員	150	150	150	
	入学者数	160	162	171	
	入学定員充足率(%)	106.7%	108.0%	114.0%	
	収容定員	300	300	300	
	在籍者数	325	329	337	
	収容定員充足率(%)	108.3%	109.7%	112.3%	

(5) 平成 24 年度～26 年度に入学した学生(この事項において通信教育学科の学生を除く)の出身地別人数及び割合(10 程度の区分)

出身地別学生数

地域	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
茨城県	15	6.6%	9	3.6%	18	6.9%
栃木県	1	0.4%	13	5.2%	10	3.8%
群馬県	4	1.7%	3	1.2%	3	1.1%
埼玉県	130	56.8%	139	55.6%	148	56.5%
千葉県	14	6.1%	24	9.6%	17	6.5%
東京都	24	10.5%	18	7.2%	20	7.6%
神奈川県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
福島県	15	6.6%	14	5.6%	7	2.7%
新潟県	7	3.1%	4	1.6%	8	3.1%
長野県	4	1.7%	4	1.6%	5	1.9%
その他	15	6.6%	22	8.8%	26	9.9%
合計	229	100.0%	250	100.0%	262	100.0%

(6) 法人が設置する他の教育機関の名称、所在地、入学定員、収容定員及び在籍者数

(平成 26 年 5 月 1 日現在)

教育機関名	所在地	入学定員	収容定員	在籍者数	備 考
埼玉学園大学大学院	川口市大字木曽呂1510番地	23	36	38	
埼玉学園大学	川口市大字木曽呂1510番地	468	1662	1340	
川口幼稚園	川口市大字木曽呂1425番地	180	480	426	
東川口幼稚園	川口市戸塚東3丁目8番地25号	100	280	296	

I 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

【建学の精神、教育理念について】

(1) 建学の精神・教育理念について

本学の建学の精神は次のとおりである。

「本学は人格の完成をめざし、学術研究を通じて自己の使命を自覚し、その職責を遂行しうる、創造性豊かな、実践的な人材を育成することを目的とする。

本学の教育方針は、知・徳・技を修得し、日本文化を理解するとともに、国際感覚豊かな人材の育成に努めることにある。

知とは、知識、知恵の修得である。幅広く一般教養を修め、激動する社会において的確な判断を行い、職務の遂行をなしうる専門的知識を修得する。徳とは、道徳、人間性の涵養のことである。互いに個人を尊重し、社会的規範を身につけ、公德心があり、かつ自己の意見を表明し、平和な社会を築く人間をめざす。技とは、技術、技能の修得である。社会の進歩、発展に適応すべく、技術の修得に努め、職務の合理的、効率的な遂行のための方策を絶えず研究開発する。」

このように本学は昭和62年の創立以来、「知」、「徳」、「技」の三つの徳目を「建学の精神・教育理念」としてきた。「知・徳・技」の修得を目指し、企業で働くために必要な実務の基礎から、社会人生活に欠かせないコミュニケーション能力や情報処理スキルなどを学ぶことのできる「ビジネス実務学科」と、幼稚園教諭や小学校教諭、保育士といった子どもを慈しみ、育む専門家を育成する「こども学科」の2学科を設置している。いずれの学科においても、本学が開学以来堅持している特長の一つである「少人数教育」のもと、一人ひとりの学生を大切にし、温かいまなざしをもって丁寧に教え育むことをコンセプトとしている。

(2) 教職員や学生への建学の精神・教育理念の通知方法について

「建学の精神」を『学生便覧』及び『規則集』の冒頭に掲げ、またホームページにも掲載し、精神の浸透に努めている。また、その具体的なかたちとしてカリキュラムに反映されている。

【教育目的、教育目標について】

(1) 全学的な教育目的や教育目標、各学科の具体的教育目的や教育目標について

① ビジネス実務学科

ビジネス実務学科は、社会人としての幅広い教養と豊かな人間性を持ち、ビジネス実務の遂行に不可欠な知識・技能を身につけた有為な人材を育成し、地域社会に貢献するとともに、経済社会の発展に寄与することを目的とする。

具体的には、興味・関心、目指す資格、就きたい職業などをあわせたコース制（経営・マーケティング、会計・ファイナンス、情報・メディア、心理・医療の4コース）による実践教育分野を通じて、社会のニーズに適応した人材の育成を図ることとしている。

② こども学科

こども学科は、社会人としての幅広い教養と豊かな人間性を持ち、確かな保育理論と実践力を身につけた有為な人材を育成し、地域社会に貢献するとともに、望ましい子育て環境の形成に寄与することを目的とする。

具体的には、想像力や他者を慈しむ心を育てることを通して、自立した幼稚園教諭、小学校教諭、保育士養成を目指している。

(2) 教職員や学生への各学科の教育目標や教育目標の周知方法、および学外への公表方法について

学内へは「建学の精神」の周知と同様、『規則集』や『学生便覧』等に掲載することで、また学外へは大学案内やホームページ等で周知を図っている。特に新入生に対しては、毎年3月末に行われる入学前教育や4月当初の新入生ガイダンスにおいて周知徹底を図り、2年生に対しても年度当初のガイダンスを通して当該学科の目的・目標を周知している。

【定期的な点検等について】

(1) 建学の精神や教育理念の解釈の見直し、および教育目的や教育目標の定期的な点検について

建学の精神・教育理念は教育の根幹をなすものであり、本学では開学以来一貫して堅持している。平成20年度に一部改訂を行ったものの、基本的な姿勢について修正は行われていない。教育課程の点検は毎年のように実施しており、その方法については教務委員会で議論され、教授会の審議を経て実施されている。

(2) 建学の精神や教育理念の解釈の見直し、教育目的や教育目標の点検及びそれらを教職員や学生へ周知する施策等の実施について、理事会又は短期大学教授会がどのように関与しているか

大学としての全ての案件は、入試委員会、教務委員会、自己点検・評価委員会、FD委員会、学生委員会、情報メディアセンター委員会、紀要委員会、研究叢書刊行委員会、キャリアセンター委員会、エクステンションセンター委員会、教員・保育士養成課程委員会の11の委員会で審議され、その後、各委員会の長から構成される委員長会議で議案整理等を行い教授会の議を経て施策を実施している。いずれの委員会にも付されない審議事項については運営会議において審議され教授会へ提案・報告され実施することとしている。なお、大学の管理運営に関する事項、教職員の人事及び服務等に関する事項は理事会の承認を得て行っている。

<特記事項について>

平成 20 年度には、決して容易ならざる教育環境にあつて、本学の建学の精神である「知・徳・技」を修得させるためには、少人数制で、一人ひとりの学生を大切にし、温かいまなざしをもって、丁寧に教え育まなければならないとして、「一人ひとりへ温かいまなざし」という大学コンセプト制定が行われた。

平成 25 年度には、学位授与の方針（ディプロマポリシー）が定められた。これは、本学が、実社会に貢献できるような幅広い知識と教養、豊かな人間性、実践的スキルを身につけた有為な人材と認められる者に短期大学士の学位を授与するものである。

同年には、以下のような教育課程の編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）が定められた。

本学の教育目的は、建学の精神「知・徳・技」の調和的発達を促し、社会人として生きていくための幅広い教養と感性、職業に必要な高度な専門的知識とスキルの修得である。本学ではこの教育目的を達成するため、「少人数教育」の下、学生一人ひとりに温かいまなざしをもって指導する。各学科は次の方針で教育課程を編成・実施する。

① ビジネス実務学科

(1) 学生一人ひとりの進路・興味・個性を尊重しつつ、体系的かつ段階的な学修を実現するカリキュラムを編成する。

(2) 知識とスキルの修得に必要な諸科目を必修に置き、学生の多様な関心に応えるため、多くの選択科目を配置する。

(3) 少人数制のゼミにおいて人間性の涵養に努める。

② こども学科

(1) 2 年間で幼稚園教諭二種免許状、小学校教諭二種免許状、保育士資格、ベビーシッター資格といった四つの資格・免許状が取得できるカリキュラムを編成する。

(2) 体験授業、課外活動・行事等への参加を通じて、豊かな指導力とコミュニケーション能力を備えた保育者・教育者を育成する。

(3) 個々の学生の興味に応えるために、少人数で学ぶゼミにおいて専門性を深める。

Ⅱ 教育の内容

【教育課程について】

(1) 学科等の現在の教育課程表

ビジネス実務学科 教育課程

(平成25年度)

フィールド /コース	授業科目の名称	授業形態			単位			教員配置			クラス数	履修者数	備考
		講義	演習	実習	必修	選択必修	選択	専任	兼任	兼任			
教養科目	コア	経営学	○		2			○			2	73	
		経済学	○		2			○			1	30	
		情報処理Ⅰ		○	2			○			4	93	
		情報処理Ⅱ		○	2			○			4	83	
	言語	日本語表現法Ⅰ	○		1					○	2	90	
		日本語表現法Ⅱ	○				1			○	1	13	
		英語	○		1			○			2	72	
		韓国語Ⅰ	○		1					○	1	18	
		韓国語Ⅱ	○				1			○	1	7	
		中国語Ⅰ	○		1					○	1	13	
		中国語Ⅱ	○				1			○	1	8	
		英会話	○				1			○	1	15	
		TOEIC	○				1			○	1	12	
	教養	文学	○				2	○			1	18	
		歴史学	○				2			○	1	44	
		社会・文化論	○				2	○	○		2	64	
		NPO論	○				2			○	1	15	
		現代社会論	○				2			○	1	25	
		法学	○				2			○	1	56	
		民法	○				2			○	1	32	
		環境論	○				2	○			1	87	
		自然科学	○				2	○			1	36	
	キャリア	キャリアデザインⅠ	○			2		○			3	90	
		キャリアデザインⅡ	○			2		○			3	83	
		実務家特講	○				2			○	1	32	
		インターンシップ	○				2	○			1	10	
	ゼミ	ゼミⅠ		○		2		○			9	90	
		ゼミⅡ		○		2		○			9	84	
		ゼミⅢ		○		2		○		○	6	67	
		ゼミⅣ		○		2		○			5	61	
経営・マーケティングコース	経営・マーケティング	経営管理論	○		2			○			1	45	
		人的資源管理論	○				2	○			1	43	
		企業論	○				2	○			1	32	
		中小企業論	○				2			○	1	8	
		国際ビジネス論	○				2			○	1	41	
		マーケティング論	○			2				○	1	36	
		流通ビジネス論	○			2				○	1	64	
		サービス産業論	○			2				○	1	28	
		会社法	○			2				○			
		秘書実務Ⅰ	○			2				○	1	45	
		秘書実務Ⅱ		○		2				○	1	23	
		特殊講義Ⅰ		○		2				○			
	会計・ファイナンス	初級簿記	○		4			○			1	35	
		中級簿記	○				4	○			1	14	
		原価計算	○				4	○			1	13	
		会計学	○		2			○			1	31	
		環境会計	○				2	○			1	17	
		コンピュータ会計	○				2	○			1	21	
		管理会計論	○				2	○			1	8	
		税務会計論	○				2			○	1	12	
		財務管理論	○				2			○	1	14	
		金融論	○				2			○	1	11	
		特殊講義Ⅱ	○				2			○			

科目の 種別	授業科目名	授業形態			単位			教員配置			履修者数 (前年度)	備考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任		
専門科目	情報メディアコース											
	情報処理概論	○			2					○	1	43
	文書作成Ⅰ	○			2					○	2	48
	文書作成Ⅱ	○				2				○	2	38
	データ活用Ⅰ	○			2					○	2	49
	データ活用Ⅱ	○				2				○	2	26
	プレゼンテーション					2				○	1	14
	データベース	○				2				○	1	41
	コンテンツ・ビジネス論	○				2		○			1	62
	e ビジネス論	○				2		○			1	38
	マルチメディア実習			○		1				○	1	9
	Webデザイン	○				2				○	1	49
	特殊講義Ⅲ	○				2				○	1	7
	心理学Ⅰ	○			2					○	1	63
	心理学Ⅱ	○			2					○	1	52
	産業心理学	○				2				○	1	39
	組織心理学	○				2				○	1	48
	臨床心理学	○				2				○	1	42
	心理学特論Ⅰ	○				2				○	1	60
	心理学特論Ⅱ	○				2				○	1	44
	メンタルケア	○				2				○	1	13
	コミュニケーション技法	○				2				○	1	24
	医療ビジネス論	○			2	2				○	1	37
	医療情報システム論	○				2				○	1	32
	医療コミュニケーション	○				2				○	1	26
	健康科学					1		○			1	17
	特殊講義Ⅳ	○				2				○		
教養科目	基礎力養成Ⅱ(非言語分野)	○						○			1	8
	基礎力養成Ⅱ(言語分野/時事)	○						○			1	5
	数学	○						○			1	4
	環境経済論	○						○			1	24
	ビジネス実務Ⅱ	○								○	1	4
	ビジネス実務Ⅲ	○								○	1	8
	日商簿記検定Ⅰ	○								○	1	5
	日商簿記検定Ⅱ	○								○	1	2
	システム設計	○								○	1	19
	ネットワーク	○								○	1	11
	WEBプログラミング	○								○	1	12
	経営情報論	○								○	1	20
	医療事務	○				2				○	1	5
	文章表現法	○								○	1	1
	論作文技法Ⅱ	○								○	1	6
	硬筆書写検定	○								○	1	13
	英会話Ⅱ	○								○	1	2
	TOEICⅡ	○								○	1	1

旧カリキュラム科目（2年次生のみ）

科目の 種別	授業科目名	授業形態			単位			教員配置			履修者数 (前年度)	備考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任		
教養科目	基礎力養成Ⅱ(非言語分野)	○						○			1	8
	基礎力養成Ⅱ(言語分野/時事)	○						○			1	5
	数学	○						○			1	4
	環境経済論	○						○			1	24
	ビジネス実務Ⅱ	○								○	1	4
	ビジネス実務Ⅲ	○								○	1	8
	日商簿記検定Ⅰ	○								○	1	5
	日商簿記検定Ⅱ	○								○	1	2
	システム設計	○								○	1	19
	ネットワーク	○								○	1	11
	WEBプログラミング	○								○	1	12
	経営情報論	○								○	1	20
	医療事務	○				2				○	1	5
	文章表現法	○								○	1	1
	論作文技法Ⅱ	○								○	1	6
	硬筆書写検定	○								○	1	13
	英会話Ⅱ	○								○	1	2
	TOEICⅡ	○								○	1	1

※自由選択科目としてこども学科開講 8 科目及び埼玉学園大学単位互換科目 37 科目より 8 単位以下履修が可能。

こども学科 教育課程

(平成 25 年度)

区分	授業科目の名称	授業形態			単位			教員配置			履修者数 (前年度)	備考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任		
教養科目	日本の憲法	○				2				○	1	149
	文章表現法	○				2		○			2	76
	英語コミュニケーション	○				2		○			6	149
	情報機器演習		○			2				○	3	152
	生涯スポーツⅠ	○				2				○	2	163
	生涯スポーツⅡ			○		1				○	3	156
	知の技術	○			2			○			3	162
専門科目	国語（書写を含む）	○				2		○			2	100
	社会	○				2		○			1	14
	算数	○				2				○	1	10
	理科	○				2		○			1	13
	生活	○				2				○	1	0
	音楽Ⅰ		○		1			○		○	4	163
	音楽Ⅱ		○		1			○		○	4	168
	音楽Ⅲ		○		1			○		○	4	137
	図画工作		○		1					○	3	153
	家庭	○			2					○	1	5
	体育		○		1					○	3	162
	教職概論	○			2			○			2	166
	教育原理	○			2					○	2	164
	教育心理学	○			2			○			3	150
	発達心理学	○			2			○			1	164
	教育課程論	○			2					○	2	164
	保育内容総論		○		1			○			3	158
	保育内容（健康）		○		1					○	3	157
	保育内容（人間関係）		○		1			○			3	151
	保育内容（環境）		○		1			○			3	157
	保育内容（言葉）		○		1					○	3	155
	保育内容（表現・音楽）		○		1			○			6	158
	保育内容（表現・造形）Ⅰ		○		1			○			3	164
	保育内容（表現・造形）Ⅱ		○		1			○			3	155
	初等教科教育法（国語）		○		2					○	1	12
	初等教科教育法（社会）		○		2			○			1	13
	初等教科教育法（算数）		○		2					○	1	8
	初等教科教育法（理科）		○		2					○	1	11
	初等教科教育法（生活）		○		2			○			1	0
	初等教科教育法（音楽）		○		2			○			1	3
	初等教科教育法（図画工作）		○		2					○	1	7
	初等教科教育法（家庭）		○		2			○			1	7
	初等教科教育法（体育）		○		2					○	1	7
	道徳の指導法	○			2			○			1	14
	特別活動の指導法	○			2			○			1	7
	教育方法論	○			2					○	2	145
	生徒・進路指導の理論と方法	○			2			○			1	7
	教育相談の理論と方法	○			2			○			1	147
	児童文化	○			2					○	3	150
	幼児理解	○			2					○	2	167
	児童文学	○			2			○			1	30
	児童英語	○			2			○			1	1
	社会福祉論	○			2					○	2	152
	相談援助		○		1			○			3	139
	保育相談支援		○		1			○			3	149
	児童家庭福祉	○			2			○			2	152
	保育原理	○			2					○	2	164
	社会的養護	○			2			○			2	162
	子どもの保健Ⅰ	○			2					○	2	161
	子どもの保健Ⅱ	○			2					○	2	161
	子どもの保健Ⅲ			○	1					○	3	149

区分	授業科目の名称	授業形態			単位			教員配置			クラス数	履修者数	備考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任			
専門科目	子どもの食と栄養Ⅰ		○			1		○			3	157	
	子どもの食と栄養Ⅱ		○			1		○			3	153	
	乳児保育Ⅰ		○			1		○			3	151	
	乳児保育Ⅱ		○			1		○			3	150	
	障害児保育Ⅰ		○			1		○			3	160	
	障害児保育Ⅱ		○			1		○			3	149	
	社会的養護内容		○			1		○			3	158	
	栽培		○			1			○		2	114	
	演劇		○			1				○	2	7	
	地域子育て支援論	○				2		○			2	74	
	家庭支援論	○				2		○			2	148	
	在宅保育	○				2				○	2	141	
	教育実習指導(事前事後)(幼稚園)			○		1		○			2	145	
	教育実習Ⅰ(幼稚園)			○		2		○			1	143	
	教育実習Ⅱ(幼稚園)			○		2		○			1	139	
	教育実習指導(事前事後)(小学校)			○		1		○			1	11	
	教育実習Ⅰ(小学校)			○		2		○			1		
	教育実習Ⅱ(小学校)			○		2		○			1	11	
	保育実習指導Ⅰ(事前事後)			○		1		○			3	149	
	保育実習指導Ⅱ(事前事後)			○		1		○			3	151	
	保育実習Ⅰ(保育所)			○		2		○			1	144	
	保育実習Ⅱ(施設)			○		2		○			1	142	
	保育実習指導Ⅲ・Ⅳ(事前事後)			○							3	143	
	保育実習Ⅲ(保育所)			○		2		○			1	131	
	保育実習Ⅳ(施設)			○		2		○			1	16	
	教職実践演習(幼・小)		○			2		○			8	147	
ゼミ	保育・教育学演習Ⅰ		○		1			○			13	156	
	保育・教育学演習Ⅱ		○		1			○			13	151	
自由選択科目	文学	○					2	○			1	2	
	歴史学	○					2			○	1	2	
	社会・文化論	○					2		○		1	2	
	環境論	○					2	○			1	1	
	心理学Ⅰ	○					2			○	1	0	
	コミュニケーション技法	○					2			○	1	1	
	心理学特論Ⅰ	○					2			○	1	10	
	心理学特論Ⅱ	○					2			○	1	2	

※自由選択科目としてビジネス実務学科開講科目より履修可能。

川口短期大学はビジネス実務学科とこども学科の2学科から構成されている。それぞれの学科の教育課程は上記に示した教育課程表のとおりである。

ビジネス実務学科は、平成20年度に、従来の「ビジネスキャリア開発学科」から「ビジネス実務学科」に名称変更した。その際に「学術研究を通し創造性豊かな実践的な人材を育成する」ことを教育目的・教育目標と明記した。具体的にいえば、「教養に裏付けられた職業能力」を養成し、より良き社会人として通用する職業人、すなわち社会人としての幅広い教養と職業人としての高度な専門的知識・技能を兼ね備えた人材を育成することを目標とした。

また、こども学科は、平成20年度に、「ビジネス実務学科」に加えて「こども学科」として開設された。その際に本学の教育理念である「建学の精神」のもとかども学科の教育理念として「温かいまなざしをもって、求められる保育者を送り出す」ことを目指してきた。教育方針としては、乳幼児の保育や教育に関する理論的および実践的な教育・研究を行うことにより、学生が実際に乳幼児とかわるうえで役立つ知識と教養、豊かな人間性、実践的スキルを持った人材を育成

することを目的としている。

両学科ともに教育課程は、セメスター制を導入しているので、半期ごとに授業を完結させ成績を評価している。

図書館司書課程

(平成 25 年度)

授業科目名	授業形態			単位			クラス数	備考
	講義	演習	実習	必修	選択	自由		
生涯学習概論	○			2			1	埼玉学園大学開講科目 ※特別聴講学生として受講
図書館概論	○			2			1	
図書館制度・経営論	○			2			1	
図書館情報技術論	○			2			1	
情報サービス概論	○			2			1	
情報サービス論	○			2			1	
児童サービス論	○			2			1	
情報サービス演習		○		2			1	
図書館情報資源概論	○			2			1	
情報資源組織論	○			2			1	
情報資源組織演習		○		2			1	
図書館基礎特論	○				1		1	
図書館サービス特論	○				1		1	
図書館情報資源特論	○				1		1	
図書・図書館史	○				1		1	
児童文学	○				2		1	
日本漢文学	○				2		1	
古文書学	○				2		1	
書誌学	○				2		1	
コミュニケーション学Ⅰ	○				2		1	
日本語コミュニケーション	○				2		1	
子ども文化論	○				2		1	

学校図書館司書教諭免許課程（こども学科）

(平成 25 年度)

授業科目名	授業形態			単位			クラス数	備考
	講義	演習	実習	必修	選択	自由		
学校経営と学校図書館	○			2			1	埼玉学園大学開講科目 ※特別聴講学生として受講
学校図書館メディアの構成	○			2			1	
学習指導と学校図書館	○			2			1	
読書と豊かな人間性	○			2			1	
情報メディアの活用	○			2			1	

(2) 教養教育の取組み、専門教育の内容、授業形態のバランス、必修・選択のバランス、専任教員の配置等について

① ビジネス実務学科

(f) 教養教育

平成 20 年度に「ビジネスキャリア開発学科」から「ビジネス実務学科」へと名称変更した際に教養教育においては、「経営学」、「情報処理演習」、「基礎日本語表現」、「基礎英語」、「キャリアデザインⅠ」、「キャリアデザインⅡ」の 6 科目および 2 年間のゼミ

を必修科目としスタートしたが、学生の状況等を鑑みて平成 25 年度入学生から、「経営学」、「経済学」のどちらか 1 科目、「情報処理Ⅰ」、「情報処理Ⅱ」、「キャリアデザインⅠ」、「キャリアデザインⅡ」、外国語の内 1 科目および 2 年間のゼミを必修科目とした。また、ビジネス実務学科では教養教育とよばず、学科基礎科目として学生指導を行っている。

(イ) 専門教育

専門教育に関しても平成 25 年度入学生から大きな履修上の変更を行った。

従来は、「経営実務コース」、「簿記会計コース」、「ビジネス情報コース」、「ビジネス心理コース」、「言語コミュニケーションコース」の 5 コース制をとっていたが、平成 25 年度入学生から「経営・マーケティングコース」「会計・ファイナンスコース」「情報・メディアコース」「心理・医療コース」の 4 コース制へと変更し、学生はいずれかに所属しコースの必修科目を履修する。その際、興味・関心に応じて他のコースの科目も選択することが可能である。

(ウ) 授業形態

講義形式と合わせ、演習にも力を入れ、スキルアップを図っている。また、実務家を招き、社会の実情を講義してもらう授業を設けたり、さらに「インターンシップ」を授業に組み込み、企業での研修を実施することで、社会人としての意識高揚にも努めている。

(エ) 必修・選択科目

卒業に必要な 68 単位中、必修単位は学科の基礎科目 20 単位(ゼミ 8 単位を含む)、コース必修単位 6 単位の計 26 単位である。6 割以上は選択科目を配し、学生の多様な関心に応えるものとしている。

(オ) 専任教員の配置

現在 7 名（平成 25 年度）の専任教員がおり、教養、専門それぞれの分野にまたがって学生の教育指導にあたっている。

② こども学科

(ア) 教養教育

こども学科は学科開設以来、「生涯スポーツⅠ」、「生涯スポーツⅡ」、「文章表現法」、「日本の憲法」、「英語コミュニケーション」、「情報機器演習」、「知の技術」の 7 科目を教養科目に指定し、保育者に限ることなく、社会人としても豊かな生活ができるよう教養教育に努めている。

(イ) 専門教育

「国語」、「生活」、「音楽」など教科教育に必要な科目、「教育原理」、「教育心理学」、「幼児理解」など幼稚園・小学校教諭免許状取得に必要な科目、「保育原理」、「児童福祉論」、「子どもの保健」など保育士資格に必要な科目、および幼稚園教諭免許と保育士資格に関わる「保育内容」の 5 領域の科目等、幼稚園・小学校教諭免許状と保育士資格取得に必要な教科について、それぞれの法令に基づいた科目を設定し、保育者として必要な専門的知識・技能を身に付けることができるよう実学教育（専門教育）に努めている。

(ウ)授業形態

栽培や演劇など直接的・具体的な体験を通した授業を配置することで専門性・協調性を深めることができるよう、教養科目 7 科目のうち 2 科目、専門科目 76 科目のうち 45 科目、いずれにも属さないゼミ 2 科目を演習・実習科目としている。演習・実習の割合が授業全体の約 6 割を占めており、講義科目の中にも演習・実習的要素の強い科目も多数含まれている。

(エ)必修・選択科目

学生が、2 年間で保育士資格、幼稚園教諭二種免許、小学校教諭二種免許、ベビーシッター資格を取得できるように授業科目を配置してある。また、免許や資格にこだわらない学生が、主体的かつ自由に科目が履修できるよう、必修科目の割合を極力抑え、選択科目の割合を増やしている。

(オ)専任教員の配置

現在、15 名（平成 25 年度）の専任教員がおり、教養教育、専門教育、それぞれに専任教員を配置し、専門分野のバランスや年齢及び職階構成にも留意している。

(3) 当該教育課程を履修することによって取得が可能な免許・資格と、その免許・資格の履修方法について

本学教育課程の履修で取得できる資格

学 科	取得可能な免許・資格
ビジネス実務学科	ビジネス実務士
こども学科	幼稚園教諭二種免許 小学校教諭二種免許（平成 22 年度より）保育士 ベビーシッター

他の教育課程等で取得できる資格

学校図書館司書教諭（22 年度より）、図書館司書（22 年度より）、 おもちゃインストラクター、ネイチャーゲームリーダー

本学では、ビジネス実務学科で取得可能な資格はビジネス実務士、こども学科では、幼稚園教諭二種免許、小学校教諭二種免許、保育士資格、ベビーシッターである。

このほか、司書関係は併設の埼玉学園大学にて開講。おもちゃインストラクターとネイチャーゲームリーダーは両大学運営のエクステンションセンターにて開講。エクステンションセンターでは、公務員試験対策、簿記検定対策、販売士検定、宅地建物取引主任者試験対策、ファイナンシャルプランナー、医療事務講座など、学生の実力向上と将来のキャリア支援をめざして、数多くの講座を専門の外部機関に委託して開講している。

各種検定試験等合格者の単位認定

ビジネス実務学科では、各種検定試験に合格した学生に対し、一部の科目の単位を認定し、授与する制度がある。単位認定対象検定一覧は次のとおりである。

検定試験等の名称	認定基準	検定等の実施団体等の名称	認定する授業科目	認定単位数
日商 PC 試験（文書作成）	3 級	日本商工会議所	文書作成Ⅰ	2
	2 級以上		文書作成Ⅱ	2
日商 PC 試験（データ活用）	3 級		データ活用Ⅰ	2
	2 級以上		データ活用Ⅱ	2
MOS 検定（Word）2010	Specialist	(株)オデッセイコミュニケーションズ	文書作成Ⅰ	2
	Expert		文書作成Ⅱ	2
MOS 検定（Excel）2010	Specialist		データ活用Ⅰ	2
	Expert		データ活用Ⅱ	2
英語検定	2 級以上	(公財)全国商業高校協会	英語	1
実用英語技能検定	準 2 級以上	(公財)日本英語検定協会	英語	1
韓国語能力検定	2 級以上	(公財)韓国教育財団	韓国語Ⅰ	1
	1 級		韓国語Ⅱ	1
中国語検定試験	準 4 級	(一財)中国語検定協会	中国語Ⅰ	1
	4 級以上		中国語Ⅱ	1
TOEIC	470 点以上	(一財)国際ビジネスコミュニケーション協会	TOEIC	1
ビジネス能力検定ジョブパス	3 級	(一財)職業教育キャリア教育財団	秘書実務Ⅰ	2
	2 級以上		秘書実務Ⅱ	2
販売士検定	3 級以上	日本商工会議所	マーケティング論	2
	2 級以上		流通ビジネス論	2
簿記検定	3 級以上		初級簿記	4
	2 級以上		中級簿記	4
			原価計算	4
FP 技能検定	3 級	(一社)金融財政事情研究会	財務管理論	2
アロマセラピー検定	2 級	(公社)アロマ環境協会	心理学特論Ⅰ	2
カラーコーディネーター検定	3 級	東京商工会議所	心理学特論Ⅱ	2
色彩検定	3 級	(公社)色彩検定協会	心理学特論Ⅱ	2

(4) 選択科目を学生が適切に判断して選択できるように、学生便覧やガイダンス等でのように指導しているか、また学生が希望する選択科目を履修しやすいように、時間割上どのような工夫を施しているか。

学生に配布する『講義要項』において、大学についての概略や履修方法は詳細に記されている。そのことは、3月末に行われる入学前ガイダンス、入学後の総合ガイダンスにおいて詳しく説明している。さらに、各ゼミ、クラスごとにそれぞれチューターからも個別指導している。科目履修登録は、両学科の学生ともコンピュータを利用して登録をしている。その際には、1年次、2年次の修得単位および必修科目、選択科目のバランスを考慮させている。なお、ビジネス実務学科では、併設の埼玉学園大学において単位互換科目として開講されている37科目を自由選択科目として、8単位まで履修できることを説明し、学生の多様な興味・関心に応えている。

(5) 卒業要件単位数及びその他の卒業要件と学生に対する卒業要件の周知方法について

両学科とも、教養科目と専門科目を合計して68単位以上の取得を卒業要件と定めている。

学生に配布する『学生便覧』や『講義要項』において、卒業要件等は詳細に記されている。そのことは、3月末に行われる入学前ガイダンス、入学後の総合ガイダンスにおいて詳しく説明している。さらに、各ゼミ、クラスごとにそれぞれチューターからも個別指導している。

卒業要件単位数

・ビジネス実務学科

学科基礎科目	必修科目	20単位	経営学、経済学のうち2単位、英語、韓国語Ⅰ、中国語Ⅰのうち1単位選択必修を含む
	選択科目	8単位以上	
コース専門科目	コース必修	6単位	
	コース選択	10単位以上	
	共通選択	16単位以内	所属コース及び他コース科目
自由選択科目		8単位以内	こども学科開講科目及び単位互換科目
合 計		68単位以上	

・こども学科

教養科目	必修科目	2単位	
	選択科目	4単位以上	
専門科目	必修科目	18単位	
	選択科目	28単位以上	
ゼ ミ	必修科目	2単位	
自由選択科目		14単位以下	ビジネス実務学科開講科目
合 計		68単位以上	

(6) 教育課程の見直し、改善についての学科の現状について

① ビジネス実務学科

平成 20 年度に「ビジネスキャリア開発学科」を「ビジネス実務学科」に名称変更した。主な内容変更は、教養科目と専門科目のバランスを見直したことであった。「ビジネスキャリア開発学科」では 60 科目に及ぶ教養科目を置き、専門科目数を上回っていたが、「ビジネス実務学科」では、教養科目数を 17 科目に抑え、専門科目を 5 つのコースにわけ、専門性に重点化をはかった。さらに平成 25 年度入学生からは、教養科目を学科の基礎科目と位置付け直し、専門科目についても 4 コース制に変更し、学生の履修上の目的を明確にさせるよう努めている。

② こども学科

平成 20 年度に学科を開設して以来、最も大きな変更は平成 22 年度から小学校教諭二種免許取得が可能となったことであり、それに伴う科目変更を行った。その後は、資格・免許に関わる法改正による「保育・教職実践演習」の科目設置に伴い「総合演習」を廃止しそれを引き継ぐ形で「保育・教育学演習」を設置して、開設時期を 2 年次前期・後期から 1 年後期・2 年前期に変更したのみである。これはこども学科が教員・保育士の養成を主とした学科であるため、認可・届け出された科目の変更が困難なことによる。今後、そうした中で学生のよりよい履修が可能となるよう改善に努めたい。

【授業内容・教育方法について】

(1) シラバスあるいは講義要項を作成・配布する際の配慮や学生への周知方法等

『講義要項』は毎年度初めの前期総合ガイダンスで配布し、詳細にわたり学生に周知している。『講義要項』の記載内容は、授業目標、授業概要、15回分の授業計画、教科書名、評価方法、その他から構成されている。執筆に当たっては、わかりやすさを心がけている。

(2) 特徴的な教育内容

① 他の教育委機関との単位互換制度

本学では併設の埼玉学園大学と単位互換制度を実施している。埼玉学園大学の37科目が履修可能となっており、本学から埼玉学園大学には「栽培」、「秘書実務」を提供している。

② 習熟度別授業

(ア) ビジネス実務学科

入学前教育で実施しているプレースメントテスト(日本語、英語、数学)やアンケートを参考にして「基礎英語」、「情報処理演習」のクラス分けをし、習熟度に応じた授業をしている。

(イ) こども学科

こども学科では、習熟度に応じたクラス編成を行っている。「英語コミュニケーション」では、入学前ガイダンスで実施しているプレースメントテスト(英語)の結果も参考にしてクラス分けをし、習熟度に応じた授業をしている。音楽については、入学前ガイダンスで実施する音楽経験アンケートと読譜テストを元に習熟度別のクラスを設置し、各学生の習熟度や理解度、要望に応じたきめ細かい教育・指導を行っており、とりわけピアノ技能の向上に効果を発揮している。「音楽Ⅰ」の授業では、クラスを2つに分け、音楽に関する基礎知識や理論、歌唱法を学ぶクラス授業(45分)をしており、同時進行させることで、90分を合理的な学習形態にしている。

③ 情報メディア教育

本学では、日常的にパソコンを使用することで、パソコン操作と情報処理のスキルが向上するよう、ビジネス実務学科の学生全員にノート型パソコンを所持させている。パソコンの使用については、情報処理関係の授業はもとより、他の科目についてもその使用を奨励し、教員と学生との連絡や、就職情報の提供などにも利用するなど、教育や学校生活のさまざまな場面においてもパソコンを活用させるように努めている。また学内に無線LANを敷設し、学内各所で自由にネットワークに接続できるように設備の充実も図っている。またこども学科では、小学校教諭免許の取得を目指す学生に対して情報メディア教育の充実が検討されている。

④ 海外研修制度

⑤ インターンシップ

(ア) ビジネス実務学科

選択科目として「インターンシップ」を配置している。近年約 10 名程度の学生が受講し、平均 10 日間ほど、民間企業や行政機関などの受入れ先で職業実習を体験している。受講した学生は、働くことの喜びや厳しさに触れつつ、多くのことを学び、より前向きに就職活動に励んでおり、その教育効果が上がっている。

(イ) こども学科

教育実習、保育実習は 2 年間で 5 回あり、春休みや夏休みにも実施している。教員・保育士としての資格取得には必須のものであり、学生たちは実習を通して多くのことを学び、自分のキャリア形成に役立てている。

⑥ クラス制とゼミナール制

(ア) ビジネス実務学科

学生は入学時に 4 コースのいずれかに属し、2 年間を過ごす。また、専任教員の主催するいずれかのゼミに属し、オフィスアワー等を利用して、チューターも兼ねるゼミ担当教員の指導を受ける。ゼミは、1 年次前期終了時に 1 回だけ他のゼミへの移動を認めている。ゼミの最大学生数は 15 名から 20 名を上限としているので第 3 希望までとっている。学生はゼミでの専門的内容にとどまらず、生活面、進路面等多岐に渡ってチューターからの指導、助言を受けている。

(イ) こども学科

1 年入学時には専任教員をチューターとしたクラスに分けられる。このクラスは、履修関係、実習関係、学生生活などに関する指導、確認のための基礎単位となっており、履修上 2 年間変更はない。特に履修上では 1 組、2 組のみが小学校教諭免許取得のための科目履修が可能となっている。また、1 年後期からは、全専任教員が専門分野を生かした「保育・教育学演習」を開講し必修のゼミの特徴を生かしたよりきめの細かい学生指導の徹底を目標としている。またオフィスアワーを設置するなどして、個別相談の充実にも努めている。ゼミ担当の教員が他の教員や各委員会と連携を図ることによって、より円滑な学生生活の補助を行っている。

【教育改善への努力について】

(1) 学生による授業評価の概要

本学は半期ごとのセメスター制をとっているので、非常勤講師を含めた全教員を対象に、年 2 回学生による授業評価を行っている。記載内容は、学生の授業に臨む姿勢や授業内容に関して、一問一答式の 5 段階評価を行うと同時に自由記述部分から構成されている。各授業の集計結果はレーダーチャートで示し、教員のコメントを添えて、情報メディアセンターや事務局窓口にて公開している。

(2) 短期大学全体の授業改善への組織的な取り組み状況

授業改善は、学長を委員長とする FD 委員会を設けて、授業改善や教員の教育力の向上を目的にした活動計画を年度ごとに立てて実施している。例年、①学生による授業アンケートの実施とその結果についての確認、②カリキュラムに関する勉強会、③教

育者および研究者としての心構え、などについて、有識者による講演会、④授業公開の4点を柱として実施している。こうした取組みにより授業改善は有効に行われていると考えている。ビジネス実務学科、こども学科それぞれで頻繁に行われている情報交換会は、教育改善に果たす役割が大きく、これもFD活動の範疇に入るものと考えている。

(3) 担当授業について教員間の意志の疎通や協力体制、および兼任講師との意思の疎通について
--

① ビジネス実務学科

専任教員間では随時開かれる「情報交換会」において、学生の出席状況、授業態度、履修状況等について意見交換を行い、議論を深め、問題に対し適宜対処しており、協力体制は基本的に維持されている。また、非常勤講師との「カリキュラムに関する勉強会」もきわめて重要であり、FD活動の一環として、年度初めにコースごとに授業内容等について意見の交換を図っており、専任、非常勤双方から要望などを出し合い、授業改善に取り組んでいる。

② こども学科

こども学科では、「情報交換会」を定例（月に一度教授会の後）に加え、必要に応じ随時行っている。そこでは、教員間で授業の進行上の問題や、学修上(含生活上)問題の発生した学生について、情報を交換し合い、解決に向けて話し合いをしている。特に学生を実習に出すにあたり、あるいは実習期間中の指導については、十分な意志の疎通と協力体制がとられている。また、授業の内容に関しては、シラバスと実際上の授業の展開などから、必要な内容の欠落がないか、無駄な重複がないかなども話し合っている。

非常勤講師との理解、協力については、年度初めにFD活動の一環として開かれる「カリキュラムに関する勉強会」で意見交換し、教育内容、方針の整合性を担保するよう努めている。必要に応じて初回授業時に、専任教員による確認事項や説明を通して円滑な授業実施を目指している。

Ⅲ 教育の実施体制

【教員組織について】

(1) 専任教員数について

本学は学校法人峯徳学園が運営する 2 年制の短期大学であり、ビジネス実務学科とこども学科の 2 学科による教育研究組織である。

教員組織は、本学の「建学の精神」に基づくとともに、学科ごとの教育研究上の目的及び「教育課程編成方針・実施の方針」(カリキュラムポリシー)の基づいた教員組織として整備している。

専任教員数は、短期大学設置基準に定める本学の学科の種類及び規模に応じた専任教員数(イ)はビジネス実務学科 7 人、こども学科 10 人、また短期大学設置基準に定める短期大学全体での入学定員に応じた専任教員数(ロ)は 5 人で、全体 22 人となるが、下表のようにビジネス実務学科 7 人、こども学科 16 人、合計 23 人を配置し、短期大学設置基準上の必要教員数を充足している。

こども学科においては小学校教諭・幼稚園教諭 2 種免許状、保育士資格を取得するための教員組織として、文部科学省の定める教職課程認定基準上の必要な教員数及び厚生労働省の定める指定保育士養成施設指定基準上の必要な教員数も充足している。

(平成 26 年 5 月 1 日現在)

学科等名	専任教員数					設置基準で定める教員数		助手	備考 (適用分野)
	教授	准教授	講師	助教	計	[イ]	[ロ]		
ビジネス実務学科	3	2	2	0	7	7	－	0	経済学関係
こども学科	5	5	6	0	16	10	－	0	教育学・保育学関係
(小計)	8	7	8	0	23	17	－	0	
[ロ]	－	－	－	－	－	－	5	0	
合計	8	7	8	0	23	17	5	0	

(2) 教員の採用、昇任の方針及び運用状況について

両学科とも専任教員は主として専門分野に配置し、専任教員では対応できない科目は非常勤教員を配置している。

教員の採用は、専任教員、非常勤講師とも公募制を採っており、教員人事は建学の精神及び各学科の目的を具現化するために適切かつ有機的に教員を配置することを目指している。

教員の採用・昇任については「川口短期大学教育職員の選考に関する規則」「川口短期大学教育職員の選考基準に関する規則」を定め、これに従い採用及び昇任に至る手続きを行っている。

採用については、同規定に基づき「教員選考会議」において審議するが、専門的な事項を調査・審査するために「教員選考会議」の下に「教員選考委員会」を設置することができることとしており、同委員会において選考対象者の経歴、教育研究活動業績等を基に本学の専任教員として適切かどうかを審査することとしている。

「教員選考委員会」は審査の過程・結果について「教員選考会議」に報告し、学長は同会議の議に基づき選考し「教授会」に報告の上「理事会」の議を経て任用決定される。

また、教員の昇任においても同様の手続きを経て選考審査が行われ、任用決定がなされている。

(3) 教員の年齢構成等について

専任教員 23 人に対して、兼任教員は 50 人であり、兼任教員依存率は 68.4% である。本学の教育理念に基づく教育内容を実現するために多様な科目を開講していることから、兼任教員への依存度が総体的に高くなっている。

専任教員の年齢構成は、全体平均で 47.1 歳と全国の平均年齢*52.0 歳(文部科学省「平成 25 年度学校教員統計調査」による。)を下回っており、年代層についてはほぼ平均している状況にある。

また、職位別バランスを大学全体でみると、専任教員 23 人中教授が 8 人(34.8%)、准教授が 7 人(30.4%)、専任講師が 8 人(34.8%)となっている。

各学科の専任教員の男女比は、「ビジネス実務学科」は男性教員が多く、「こども学科」は女性教員がやや多い。全体としては均衡している。

(役職別、男女別教員数)

(平成 26 年 4 月 1 日時点)

学 科 名	教授		准教授		講師		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女
ビジネス実務学科	3	--	1	1	2	--	6	1
こども学科	2	3	2	3	2	4	6	10
計	5	3	3	4	4	4	12	11

(専任教員の年齢構成)

(平成 26 年 4 月 1 日時点)

学科	職位	66 歳 以上	61～ 65 歳	56～ 60 歳	51～ 55 歳	46～ 50 歳	41～ 45 歳	36～ 40 歳	31～ 35 歳	26～ 30 歳	計
両 学 科	教授	2	3	—	2	—	1	—	—	—	8
	准教授	—	—	—	—	—	5	2	—	—	7
	講師	—	—	—	1	2	1	1	3	—	8
計		2	3	—	3	2	7	3	3	—	23

(4) 専任教員の(a)授業、(b)研究、(c)学生指導、(d)その他教育研究上の業務に対する取り組み状況について

(a) 授業

本学は、平成 25 年 6 月策定した「学位授与の方針(ディプロマポリシー)」及び「教育課程編成・実施の方針(カリキュラムポリシー)」に基づき、これまで以上にきめ細かな教育を実践しているところである。本学の担当コマの標準は 6 コマであり、毎年時間割編成方針を設定し、その方針に基づき実践している。主として学生が履修しやすい時間割編成を行うこととし、各学科の教育目的特性及び非常勤講師の要望等を勘案し、また、専任教員間で格差が生じないように配慮しているが、専門分野の性格

などにより、若干偏りが生じている部分もある。担当科目についての意欲は旺盛で、実践的な教材の活用、実習などさまざまな改善に努めている。空いている時間は学生指導に積極的に関わっている。

(b) 研究

研究については、「Ⅵ研究」で詳述するが、学長は研究の奨励、研究成果の発表促進を図るため、自己の専門分野の研究、学会等の積極的な参加等に研究費・旅費を手当てしているところである。また、本学の研究発表の場でもある『川口短大紀要』を毎年刊行しており、毎号全専任教員の投稿を促進し、原稿種別も「学術論文」だけでなく「研究ノート」、「資料紹介」、「教育研究報告・事例報告・実践記録」、「翻訳」、「書評」等幅広く扱っている。

(c) 学生指導

専任教員は1,2年生のクラスやゼミナールを担当し、チューターとして学生の抱えるさまざまな問題に助言を与えている。教職員で構成される学生委員会では、サークル活動や大学祭などの各種行事、地方出身者などの一人暮らしに対する相談支援を行っている。

(d) その他教育研究上の業務

専任教員は全員が学内の教学に関する11の各種委員会のいずれかに属することとし、それぞれの分掌内容に基づき積極的に活動をしている。

【教育環境について】

(1) 校地、校舎等について

(平成26年5月1日)

名称	収容定員	校舎			校地		
		基準面積	現有面積	差異	基準面積	現有面積	差異
川口短期大学	580 人	4,650 ㎡	3,344 ㎡	▲1,306 ㎡	5,800 ㎡	6,842 ㎡	1,042 ㎡
埼玉学園大学	1,698 人	9,261 ㎡	10,984 ㎡	1,723 ㎡	16,980 ㎡	16,270 ㎡	▲710 ㎡
共有	—	—	2,869 ㎡	2,869 ㎡	—	272 ㎡	272 ㎡
計	2,278 人	13,911 ㎡	17,197 ㎡	3,286 ㎡	22,780 ㎡	23,384 ㎡	604 ㎡

(2) 校地・校舎における他の学校等との共有部分についての教育研究上の措置について

埼玉学園大学との共有部分としては情報・メディアセンター、キャリアセンター、エクステンションセンター、教員・保育士養成支援センターがあり、これらのセンターについては、同一目的に沿った業務が機能的に活用されており、教育研究上の支障が生じることはない。こども学科では、埼玉学園大学と共有している特別教室（図工教室、乳児保健実習室など）を使用することがあり、それらの使用は、あらかじめ協議の上、支障がないようにしている。

(3) 教育研究に使用する情報機器を設置するパソコン室、マルチメディア室、学内 LAN、LL 教室及び学生自習室の整備状況（機種、台数等を含む）及びその使用状況（使用頻度等）について

ビジネス実務学科学生に対して、1 人 1 台のノートパソコンの所持を義務づけているため、本学には授業用パソコン室はない。また、公開講座や自習などで埼玉学園大学と共用で利用できる情報ネットワーク室があり、それを利用することも可能である。なお、パソコンの使用状況は、無線 LAN を使用して各授業、各教室で行われているため、正確に把握することは困難であるが、多くの授業で積極的に用いられている。

(4) 授業用の機器・備品の整備状況及び整備システム（管理の状況、整備計画等を含む）の概要について

各教室における機器・備品の整備状況は次のとおりである。

区分	教室名	収容定員	備品等	その他
多目的ルーム	多目的ルーム		移動式 TV・DVD、グランドピアノ 1 台	埼玉学園大学と併用
音楽教室 (ML 教室)	201 教室	36	グランドピアノ 1 台、電子ピアノ 37 台	
普通教室	202 教室	80		
普通教室	203 教室	79		
普通教室	204 教室	205	移動式 TV・DVD	
ゼミ室	ゼミ室 I	18	移動式 TV・VTR	
ゼミ室	ゼミ室 II	16		
ゼミ室	ゼミ室 IV	16		
ゼミ室	ゼミ室 V	16		
ゼミ室	ゼミ室 VI	16		
ピアノ個人レッスン室	ピアノ個人レッスン室①	7	アップライトピアノ 2 台	
ピアノ個人レッスン室	ピアノ個人レッスン室②	7	アップライトピアノ 2 台	
ピアノ個人レッスン室	ピアノ個人レッスン室③	7	アップライトピアノ 2 台	
ピアノ個人レッスン室	ピアノ個人レッスン室④	7	アップライトピアノ 2 台	
普通教室	301 教室	179	備付プロジェクター・スクリーン、無線 LAN	
普通教室	302 教室	88	移動式スクリーン、無線 LAN	
普通教室	303 教室	62	移動式スクリーン、有線 LAN	
普通教室	304 教室	71	有線 LAN	
普通教室	305 教室	63	備付スクリーン、有線 LAN	
普通教室	306 教室	72	有線 LAN	
普通教室 (秘書実践室)	401 教室	79	移動式 TV・DVD、移動式スクリーン	
普通教室 (簿記室)	402 教室	89	無線 LAN	
普通教室	403 教室	81	備付スクリーン	
普通教室	404 教室	88	備付スクリーン	
ゼミ室	ゼミ室 III	18		
図工教室	図工教室	50		埼玉学園大学と併用
乳児保健実習室	乳児保健実習室	52		埼玉学園大学と併用
情報ネットワーク室	3 号館 506 教室	50		埼玉学園大学と併用

* 機器・備品が設置されていない教室には、授業時に可動式機器を移動して授業を行うこともある。

(5) 校地、校舎の安全性、運動場、体育館、学生の休息場所等について

毎年、校舎等の保守・点検を実施して不備な面を改善し、安全管理維持に努めている。体育アリーナ、テニスコート（全天候型、夜間照明）、多目的ルームは、授業時以

外は自由に学生が利用できるようにしている。学生の休息場所としては、屋内ではカフェテリア、カフェテリア脇のピロティ、3号館2階のダイニングホールなどがあり、屋外では緑地においてベンチを配置し樹木等の観賞や自然環境に触れ合いながら談話できる空間を設け、利用に供しているところである。

【図書館について】

(1) 図書館等の概要（購入図書等選定システム、図書等廃棄システム、司書数、情報化の進捗状況等）について

図書館は開学当初、現在の4階403教室、404教室、教員研究室にあたる場所にあったが、平成17年2月にそれを廃し、埼玉学園大学の開設とともに図書館機能に「情報端末」「PCコーナー」「AV視聴コーナー」を設けた複合施設として「情報メディアセンター」を開設し、短期大学の図書もそちらに移転し共有することになった。

延床面積 開架書庫 188 m² 閲覧空間 1,105 m²

図書収容能力 20万冊

座席数 174席 AVコーナー8席

① 購入図書等選定システム

教育目標及び授業展開上必要な図書について、各学科の特色を生かした必要な図書を、各学科および情報メディアセンターの推薦を受け、情報メディアセンター委員会（教職員9名で構成）で選書する体制を取っており、組織的かつ機能的な選書を行っている。また、教員個人からの推薦や学生からのリクエストについても、汎用性、重要度などについて委員会で審査し、購入可否を決定している。

② 図書等廃棄システム

図書等資料の廃棄に関しては「埼玉学園大学・川口短期大学情報メディアセンター図書資料管理規程」により、固定資産とした図書資料のうち紛失図書資料（所在不明となって2年を経過したもの）、破損・汚損がはなはだしく、補修不能な図書資料や、図書資料として価値を失ったものに該当するものは、情報メディアセンター委員会が決定し、理事長の承認を得て除籍し、廃棄明細書を作成して廃棄している。

③ 司書数

（平成26年3月31日現在）

区 分	司書資格有（人）	司書資格無（人）
センター長	0	1
専任職員	2	1
非常勤職員	1	0

④ 情報化の経緯

埼玉学園大学の情報メディアセンターと共有施設になったことにより、学内LAN・無線LANの環境整備が行われた。その他センター内には、情報リテラシー用のパソコン20台と検索用パソコン3台を設置している。また、図書館業務用システムとしては、NEC社のE-Cats Libraryを使用している。

(2) 図書館等に備えられている蔵書数(和書、洋書、学術雑誌数、AV 資料等)について

図書館等蔵書数一覧

(平成 26 年 5 月 1 日現在)

区分	和書	洋書	学術雑誌	AV 資料
冊(種)	83,286	8,913	1,154	1,831

※埼玉学園大学と共用

(3) 学生が利用できる授業に関連する参考図書、その他学生用の一般図書等の整備状況及び学生の図書館等の利用状況について

過去 2 カ年の利用者、貸出数の推移は次のとおりである。

図書館の利用者の推移【過去 2 カ年】

年 度	開館日数(日)	入館状況	
		入館者数(人)	1 日平均 (人)
平成 24 年度	245	65,247	266
平成 25 年度	246	64,082	260

※入館状況は利用者全体数

図書貸出(本学学生)の推移【過去 2 カ年】

年度	貸出者数 (人)	1 日平均 (人)	貸出冊数(冊)	1 日平均 (人)	1 日平均 (冊)
平成 24 年度	2,303	9	6,020	25	3
平成 25 年度	2,271	9	5,096	21	2

学生が利用する授業関連図書については、各学科の特色を生かした必要な図書(参考図書も含む)を、各学科および情報メディアセンターの推薦を受け情報メディアセンター委員会で選書し、組織的かつ機能的に行っている。また、教員個人からの推薦や学生からのリクエストについても、汎用性、重要度など委員会で審査したのち購入している。

年度当初には、教員引率のもとゼミの時間等を利用して、情報メディアセンターツアーなども組まれ、学術情報発信基地としてのセンター使用について、その利用法の周知に努めている。学生が情報メディアセンターを利用する目的はさまざまであるが、自らの意思で興味・関心をもってセンターを利用する学生は、おもに授業の合間や昼休みに、ビデオ・DVD の視聴などを目的とすることが多いように思われる。蔵書の閲覧、貸し出しに関しては、教員からの要請、課題作成や卒業論文執筆にあたり、センターを利用する傾向がみられる。その意味で図書貸し出しの現状は、季節的変動が大きく満足できる状況とはいえない。短期大学からは多少距離もあるので、足を運ぶことに躊躇する面もあるが、学生自らが学ぶ姿勢を涵養するなど、センター利用をさらに活発化する必要がある。

(4) 図書館等からの学内外への情報発信、他の図書館等との連携等、現在の図書館活動について

学内外への発信については、情報メディアセンターのホームページを公開し、随時情報発信を行っている。その他センター内に企画展示コーナーや新着図書案内等を設置して利用喚起を図っている。

他の図書館等との連携については、埼玉県大学・短期大学図書館協議会（SALA）に加盟し、共通閲覧証による相互利用の簡素化を図っている。また、私立大学図書館協会、日本図書館協会にも加盟しており、他大学等とも情報交換を行っている。

今後も他大学等との連携をより一層図ることにより、利用促進のために努力していきたい。

IV 教育目標の達成度と教育の効果

【単位認定について】

各学科の単位認定方法と評価の実態は以下の表で示すとおりである。単位の認定は、担当教員の採点にもとづき、教授会の議を経て行われている。単位の修得状況は、問題のある学生も少数見受けられるが、担当教員およびチューターの適切な指導により、全体としておおむね良好な状況にある。

ビジネス実務学科の単位認定の状況表

(平成 25 年度)

フィールド /コース		授業科目名	授業 形態	履修 人数	主な単位 認定方法	単位修得状況(%)		
						本試	追試等	計
学科 基礎 科目	コア	経営学	講義	73	筆記試験	84.9%	6.8%	91.7%
		経済学	講義	30	筆記試験	90.0%	0%	90.0%
		情報処理Ⅰ	演習	93	実技試験	81.7%	1.1%	82.8%
		情報処理Ⅱ	演習	83	実技試験	85.5%	1.2%	86.7%
	言語	日本語表現Ⅰ	講義	90	筆記試験	75.6%	10.0%	85.6%
		日本語表現Ⅱ	講義	19	筆記試験	84.2%	0%	84.2%
		日本語表現法	講義	1	筆記試験	100%	—	100%
		英語	講義	72	筆記試験	87.5%	2.8%	90.3%
		韓国語Ⅰ	講義	18	筆記試験	88.9%	0%	88.9%
		韓国語Ⅱ	講義	7	筆記試験	85.7%	14.3%	100%
		中国語Ⅰ	講義	13	筆記試験	84.6%	0%	84.6%
		中国語Ⅱ	講義	8	筆記試験	62.5%	0%	62.5%
		英会話	講義	15	筆記・実技	100%	—	100%
		英会話Ⅱ	講義	2	筆記試験	0%	0%	0.0%
		TOEIC	講義	12	筆記試験	91.7%	0%	91.7%
	教養	文学	講義	16	筆記試験	87.5%	0%	87.5%
		歴史学	講義	42	筆記試験	92.9%	2.4%	95.3%
		社会・文化論	講義	62	筆記試験	90.3%	0%	90.3%
		NPO論	講義	15	筆記試験	80.0%	0%	80.0%
		現代社会論	講義	25	筆記試験	84.0%	0%	84.0%
		法学	講義	56	レポート	89.3%	0%	89.3%
		民法	講義	32	筆記試験	78.1%	0%	78.1%
		数学	講義	3	筆記試験	33.3%	0%	33.3%
		環境論	講義	85	筆記試験	83.5%	0%	83.5%
		自然科学	講義	36	筆記試験	86.1%	0%	86.1%
		基礎力養成Ⅰ(非言語)	講義	7	筆記試験	71.1%	0%	71.1%
		基礎力養成Ⅱ(言語時事)	講義	6	筆記試験	83.3%	0%	83.3%
	キャリア	キャリアデザインⅠ	講義	90	筆記試験	91.1%	0%	91.1%
		キャリアデザインⅡ	講義	83	発表、提出物	95.2%	0%	95.2%
		実務家特講	講義	32	筆記試験	84.4%	0%	84.4%
		インターンシップ	演習	10	実習	80.0%	0%	80.0%
	ゼミ	ゼミⅠ	演習	88	発表、 レポート、 受講態度	94.3%	0%	94.3%
		ゼミⅡ	演習	84		97.6%	0%	97.6%
		ゼミⅢ	演習	67		98.5%	0%	98.5%
		ゼミⅣ	演習	67		100%	—	100%

フィールド /コース		授業科目名	授業 形態	履修 人数	主な単位 認定方法	単位修得状況(%)		
						本試	追試等	計
コース 選択科目	経営・マーケティングコース	経営管理論	講義	45	筆記試験	84.4%	2.2%	86.6%
		人的資源管理論	講義	43	筆記試験	93.0%	0%	93.0%
		企業論	講義	32	筆記試験	90.6%	0%	90.6%
		中小企業論	講義	8	レポート	87.5%	0%	87.5%
		国際ビジネス論	講義	41	筆記試験	97.6%	0%	97.6%
		マーケティング論	講義	36	レポート	97.2%	0%	97.2%
		流通ビジネス論	講義	64	筆記試験	93.8%	0%	93.8%
		サービス産業論	講義	28	筆記試験	89.3%	0%	89.3%
		環境経済論	講義	24	筆記試験	95.8%	0%	95.8%
		秘書実務Ⅰ	講義	45	筆記試験	82.0%	0%	82.0%
		秘書実務Ⅱ	講義	23	筆記試験	69.6%	0%	69.6%
	会計・ファイナンスコース	初級簿記	講義	35	筆記試験	91.4%	0%	91.4%
		中級簿記	講義	14	筆記試験	64.3%	28.6%	92.9%
		原価計算	講義	13	筆記試験	92.3%	0	92.3%
		会计学	講義	31	筆記試験	93.5%	3.3%	96.8%
		環境会計論	講義	17	筆記試験	76.5%	5.9%	82.4%
		コンピュータ会計	講義	15	筆記試験	85.7%	0%	85.7%
		税務会計論	講義	12	筆記試験	75.0%	0%	75.0%
		財務管理論	講義	14	筆記試験	92.9%	0%	92.9%
		金融論	講義	11	筆記試験	91.0%	0%	91.0%
		日商簿記検定Ⅰ	講義	5	筆記試験	100%	—	100%
		日商簿記検定Ⅱ	講義	2	筆記試験	100%	—	100%
	情報・メディアコース	文書作成Ⅰ	講義	48	筆記・実技	91.7%	0%	91.7%
		文書作成Ⅱ	講義	38	筆記・実技	93.4%	0%	93.4%
		データ活用Ⅰ	講義	50	筆記・実技	100%	—	100%
		データ活用Ⅱ	講義	26	筆記・実技	96.2%	0%	96.2%
		プレゼンテーション	演習	14	筆記試験	78.6%	0%	78.6%
		データベース	講義	41	筆記試験	83.0%	0%	83.0%
		システム設計	講義	19	筆記試験	94.7%	0%	94.7%
		コンテンツ・ビジネス論	講義	62	筆記試験	91.9%	4.8%	96.7%
		eビジネス論	講義	38	筆記試験	86.8%	0%	86.8%
		マルチメディア実習	実習	9	筆記試験	44.4%	0%	44.4%
		Webデザイン	講義	49	筆記試験	91.8%	0%	91.8%
		特殊講義Ⅲ	講義	1	筆記試験	100%	—	100%
	心理・医療コース	心理学Ⅰ	講義	64	筆記試験	95.3%	4.7%	100%
		心理学Ⅱ	講義	52	筆記試験	98.1%	0%	98.1%
		産業心理学	講義	39	筆記試験	82.1%	0%	82.1%
		臨床心理学	講義	42	筆記試験	66.7%	0%	66.7%
		組織心理学	講義	48	筆記試験	77.4%	0%	77.4%
		心理学特論Ⅰ	講義	60	筆記試験	85.0%	0%	85.0%
		心理学特論Ⅱ	講義	42	筆記試験	97.6%	0%	97.6%
		メンタルケア	講義	13	筆記試験	84.6%	0%	84.6%
		コミュニケーション技法	講義	23	筆記試験	87.0%	0%	87.0%
		医療事務	講義	5	筆記試験	80.0%	0%	80.0%
		医療ビジネス論	講義	37	筆記試験	89.2%	0%	89.2%
		医療情報システム論	講義	32	筆記試験	93.8%	0%	93.8%
		医療コミュニケーション	講義	26	筆記試験	96.2%	0%	96.2%
		健康科学	講義	17	レポート	88.2%	0%	88.2%

こども学科の単位認定の状況表

(平成 25 年度)

区分	授業科目名	授業 形態	履修 人数	主な単位 認定方法	単位修得状況 (%)		
					本試	追試等	計
教養科目	日本の憲法	講義	152	筆記試験	98.0%	0%	98.0%
	文章表現法	講義	77	筆記試験	88.3%	1.3%	89.6%
	英語コミュニケーション	講義	153	筆記・実技	93.5%	0.1%	93.6%
	情報機器演習	演習	152	筆記試験	95.4%	1.3%	96.3%
	生涯スポーツⅠ	講義	163	筆記試験	96.9%	0%	96.9%
	生涯スポーツⅡ	実習	156	レポート	98.7%	0%	98.7%
	知の技術	講義	162	発表・課題等	98.1%	0%	98.1%
専門科目	国語(書写含む)	講義	100	筆記試験	86.0%	0%	86.0%
	社会	講義	14	筆記試験	100%	—	100%
	算数	講義	10	筆記試験	70.0%	0%	70.0%
	理科	講義	13	筆記試験	100%	—	100%
	生活	講義	0	実施せず	0%	0%	0%
	音楽Ⅰ	演習	163	実技試験	89.6%	7.4%	97.0%
	音楽Ⅱ	演習	168	実技試験	89.9%	2.4%	92.3%
	音楽Ⅲ	演習	138	実技試験	92.0%	0%	92.0%
	図画工作	演習	153	作品提出	99.3%	0%	99.3%
	家庭	講義	5	指導案等	100%	—	100%
	体育	演習	162	レポート	98.1%	0%	98.1%
	教職概論	講義	166	筆記試験	97.6%	0%	97.6%
	教育原理	講義	164	筆記試験	96.3%	1.2%	97.5%
	教育心理学	演習	150	筆記試験	98.7%	0%	98.7%
	教育課程論	講義	165	筆記試験	95.8%	1.8%	97.6%
	発達心理学	講義	164	発表	93.3%	3.7%	97.0%
	保育内容総論	演習	158	筆記試験	96.2%	3.2%	99.4%
	保育内容(健康)	演習	157	筆記試験	96.8%	1.0%	97.8%
	保育内容(人間関係)	演習	151	発表	99.3%	0%	99.3%
	保育内容(環境)	演習	157	筆記試験	98.1%	1.0%	99.1%
	保育内容(言葉)	演習	155	筆記試験	96.1%	1.9%	98.0%
	保育内容(表現・音楽)	演習	158	実技試験	98.1%	0%	98.1%
	保育内容(表現・造形)Ⅰ	演習	164	提出物・筆記	96.3%	0%	96.3%
	保育内容(表現・造形)Ⅱ	演習	155	提出物・筆記	98.7%	0%	98.7%
	初等教科教育法(国語)	演習	12	筆記試験	100%	—	100%
	初等教科教育法(社会)	演習	13	筆記試験	100%	—	100%
	初等教科教育法(算数)	演習	8	筆記試験	50.0%	0%	50.0%
	初等教科教育法(理科)	演習	11	筆記試験	90.9%	0%	90.9%
	初等教科教育法(生活)	演習	0	実施せず	0%	0%	0%
	初等教科教育法(音楽)	演習	3	実技試験	66.7%	0%	66.7%
	初等教科教育法(図画工作)	演習	7	筆記試験	100%	0%	100%
	初等教科教育法(家庭)	演習	7	提出物	100%	—	100%
	初等教科教育法(体育)	演習	7	レポート	100%	—	100%
	道徳の指導法	講義	14	筆記試験	100%	—	100%
	特別活動の指導法	講義	8	筆記試験	100%	—	100%
	教育方法論	講義	150	筆記試験	91.3%	2.0%	93.3%
	生徒・進路指導の理論と方法	講義	7	筆記試験	100%	—	100%
	教育相談の理論と方法	講義	147	筆記試験	96.6%	0%	96.6%
	児童文化	講義	150	筆記・演習	100	0%	100%
	幼児理解	講義	168	レポート	98.2%	0%	98.2%
	児童文学	講義	30	筆記試験	83.3%	0%	83.3%
	児童英語	講義	1	実施せず	0	0%	0%
	社会福祉論	講義	152	授業内評価	100%	—	100%
	相談援助	演習	149	レポート	99.3%	0%	99.3%
	保育相談支援	演習	152	筆記試験	98.0%	0%	98.0%
	児童家庭福祉	講義	152	筆記試験	99.3%	0%	99.3%

区分	授業科目名	授業 形態	履修 人数	主な単位 認定方法	単位修得状況(%)		
					本試	追試等	計
専門科目	保育原理	講義	164	筆記試験	95.7%	1.8%	97.5%
	社会的養護	講義	162	筆記試験	97.5%	0%	97.5%
	子どもの保健Ⅰ	講義	161	筆記試験	93.8%	3.7%	97.5%
	子どもの保健Ⅱ	講義	161	筆記試験	92.5%	0%	92.5%
	子どもの保健Ⅲ	実習	149	筆記試験	98.7%	0%	98.7%
	子どもの食と栄養Ⅰ	演習	157	筆記試験	96.2%	0%	96.2%
	子どもの食と栄養Ⅱ	演習	154	筆記試験	97.4%	1.9%	99.3%
	乳児保育Ⅰ	演習	151	筆記試験	92.7%	6.0%	98.7%
	乳児保育Ⅱ	演習	150	筆記試験	98.7%	0	98.7%
	障害児保育Ⅰ	演習	160	筆記試験	90.0%	6.3%	96.3%
	障害児保育Ⅱ	演習	142	筆記試験	100%	—	100%
	社会的養護内容	演習	158	筆記試験	98.1%	0%	98.1%
	栽培	演習	114	筆記試験	95.6%	0%	95.6%
	演劇	演習	7	実技試験	71.4%	0%	71.4%
	地域子育て支援論	講義	74	レポート	90.5%	0%	90.5%
	家庭支援論	講義	148	筆記試験	98.0%	0%	98.0%
	在宅保育	講義	142	筆記試験	93.3%	0%	93.3%
	教育実習指導(事前事後)(幼稚園)	実習	147	実習	97.3%	0%	97.3%
	教育実習Ⅰ(幼稚園)	実習	143	実習	97.9%	0%	97.9%
	教育実習Ⅱ(幼稚園)	実習	139	実習	97.1%	0%	97.1%
	教育実習指導(事前事後)(小学校)	実習	9	実習	100%	—	100%
	教育実習Ⅰ(小学校)	実習	0	実施せず	0%	—	0%
	教育実習Ⅱ(小学校)	実習	9	実習	100%	—	100%
	保育実習指導Ⅰ(事前事後)	演習	154	実習	94.2%	0%	94.2%
	保育実習指導Ⅱ(事前事後)	演習	156	実習	93.6%	0%	93.6%
	保育実習指導Ⅲ・Ⅳ(事前事後)	演習	149	実習	98.0%	0%	98.0%
	保育実習Ⅰ(保育所)	実習	144	実習	99.3%	0%	99.3%
	保育実習Ⅱ(施設)	実習	145	実習	97.2%	0%	97.2%
	保育実習Ⅲ(保育所)	実習	131	実習	99.2%	0%	99.2%
	保育実習Ⅳ(施設)	実習	16	実習	100%	—	100%
	保育・教職実践演習(幼・小)	演習	155	レポート等	99.3%	0%	99.3%
ゼミ	保育・教育学演習Ⅰ	演習	152	出席状況	100%	—	100%
	保育・教育学演習Ⅱ	演習	156	レポート	100%	—	100%
自由選択科目	文学	講義	2	筆記試験	50.0%	0%	50.0%
	歴史学	講義	2	筆記試験	100%	—	100%
	社会・文化論	講義	2	筆記試験	50.0%	0%	50.0%
	環境論	講義	1	筆記試験	100%	—	100%
	心理学Ⅰ	講義	0	実施せず	0%	0%	0%
	コミュニケーション技法	講義	1	筆記試験	0%	0%	0%
	心理学特論Ⅰ	講義	10	筆記試験	60.0%	0%	60.0%
	心理学特論Ⅱ	講義	2	筆記試験	50.0%	0%	50.0%

【授業に対する学生の満足度について】

年に 2 回、前期と後期の学期末に「学生による授業評価」を実施し、「学生の満足度」を調査している。その目的は以下の 2 点である。

- ① 教員がアンケート結果を今後の授業の改善・充実に活かすため
- ② 教員がコメントを記すことで、学生との相互のコミュニケーションをはかり、授業をより良いものとするため

それぞれの項目につき 5 段階評価を実施している。結果は数値化し、レーダーチャートで示している。おおむねどの教員も 4 段階以上の評価を得ており、授業の質は保たれている。

さらに、このアンケート結果については、各教員がこれを分析し、コメントで今後の改善案等を提示したものを冊子『「学生による授業アンケート」実施報告書』として全教員に配布し、学生が閲覧できるように情報メディアセンターや事務局窓口に置いている。

◆参考資料 「授業評価アンケート用紙」 『「学生による授業アンケート」報告書』

【退学、休学、留年等の状況について】

過去 2 カ年（平成 24 年度～25 年度）の退学、休学、留年等の数は次のとおりである。こども学科では退学者数が減少し、休学者の増加がみられる。休学者に対してはそれぞれのチューターが復学への指導を行っている。

(ア) ビジネス実務学科

区 分	24 年度入学	25 年度入学
入学者数	69	88
うち退学者数	4	8
うち除籍者数	1	1
うち休学者数	0	0
休学者のうちの復学者数	0	0
うち留年者数	0	—
卒業者数	64	—

(イ) こども学科

区 分	24 年度入学	25 年度入学
入学者数	160	162
うち退学者数	11	7
うち除籍者数	1	0
うち休学者数	1	3
休学者のうちの復学者数	2	0
うち留年者数	1	—
卒業者数	144	—

退学者の退学理由の割合、および退学者・休学者を出さないための指導体制について過去２カ年の退学者の退学理由の内訳は次のとおりである。

理 由	24 年度入学		25 年度入学		計		合 計	割合 (%)
	ビジネス実務学科	こども学科	ビジネス実務学科	こども学科				
進路変更	1	0	0	1	1	1	2	7.4
経済的理由	1	1	0	1	1	2	3	11.1
病気	0	0	0	1	0	1	1	3.7
結 婚	0	0	0	0	0	0	0	0
学業事情	1	2	3	0	4	2	6	22.2
その他	1	9	4	1	5	10	15	55.6
計	4	12	7	4	11	16		
合 計	16		11		27			

① ビジネス実務学科

ビジネス実務学科では、専任教員がゼミ教員となっており、そのゼミ教員が、ゼミ所属の学生に対して学習・生活・進路等の相談に応じるチューターを兼務している。ゆえに、チューターがおもに退学希望者などからの相談を受けるという体制となっている。とはいえ、オフィスアワー等でチューターではない教員が相談を受ける体制も整えている。

また、相談を受けるだけではなく、学校全体で学生の授業への出席状況を、前、後期それぞれ２回にわたって調査して（前期は５月と７月、後期は１０月と１月に調査）、欠席が目立つ学生に対してはチューターが電話連絡を行い個別に指導をしている。

くわえて、学科会議で、専任教員間で欠席が目立つ学生の情報交換を常に行い、情報を共有して学科全体でも指導に当たっている。

それ以外では、年に２回ほど保護者懇談会や相談希望の保護者との個別面談を実施し、保護者ともよく連絡を取るようになっている。さらに、内容に応じて必要があれば学内の専門のカウンセラーに相談に行くように促すこともある。

② こども学科

こども学科では、専任教員による担任制およびチューター制を実施することによって、退学や休学を希望する学生へのケアを行っている。１年前期はクラス担任、２年後期からは全学生の所属する保育・教育学演習の担当教員がチューターとなり、学業・就職・進学・生活など幅広い相談に応じ、きめ細かい学生指導を行っている。また、これとは別に学生の授業の出席状況を、前期と後期それぞれ２回にわたって調査しており（前期は５月と７月、後期は１０月と１月）、欠席が目立つ学生に対しては、チューターが電話連絡を行い、個別に指導している。さらに、年に２回保護者との面談を実施し、保護者と連絡をとるようにしている。

初年次教育として必修科目「知の技術」の取り組みが定着し、入学直後に授業についていけない、友人関係を構築できず孤立してしまうといった問題も改善される傾向にある。休学者が微増しているものの、復学する学生の数も増えている。一度は休学

を選択した学生に対して、チューターが休学期間中も継続的にケアを行った成果であると考えられる。

【資格取得の取組みについて】

平成 25 年度卒業生の学科別およびエクステンションセンターでの資格・免許の取得状況は次のとおりである。

1) ビジネス実務学科（平成 25 年度卒業生）

名 称	取得者数
色彩検定 2 級	1
カラーコーディネーター 3 級	5
アロマセラピー	8
日商 PC 検定（データ活用）3 級	2
日商 PC 検定（データ活用）2 級	1
日商簿記検定試験 2 級	2
日商簿記検定試験 3 級	4
秘書技能検定試験 2 級	8
秘書技能検定試験 3 級	1

2) こども学科（平成 25 年度卒業生）

名 称	課程等	取得希望者数	取得者数	取得率（％）
幼稚園教諭二種免許	課程内	148	130	87.8%
小学校教諭二種免許	課程内	8	5	62.5%
保育士	課程内	148	134	90.5%
ベビーシッター	課程内	136	101	74.3%

3) エクステンションセンター（平成 25 年度卒業生）

名 称	課程等	取得希望者数	取得者数	取得率（％）
おもちゃインストラクター	課程外	13	13	100%
ネイチャーゲームリーダー	課程外	10	10	100%
日商簿記検定 3 級	課程外	5	1	20.0%
ファイナンシャルプランニング技能士 3 級	課程外	3	1	33.3%
秘書技能検定 2 級	課程外	17	11	64.7%
ビジネス能力検定 3 級	課程外	1	1	100%
ブライダルプランナー検定 2 級	課程外	2	2	100%
MOS 検定（Word2007）	課程外	3	3	100%
MOS 検定（Excel2007）	課程外	4	2	100%
Web クリエイター能力認定試験（初級）	課程外	1	1	100%
医療事務	課程外	5	1	20.0%
保育英語検定 3 級	課程外	3	1	33.3%
カラーコーディネーター検定 2 級	課程外	11	4	36.4%
アロマセラピー検定 2 級	課程外	9	7	77.8%

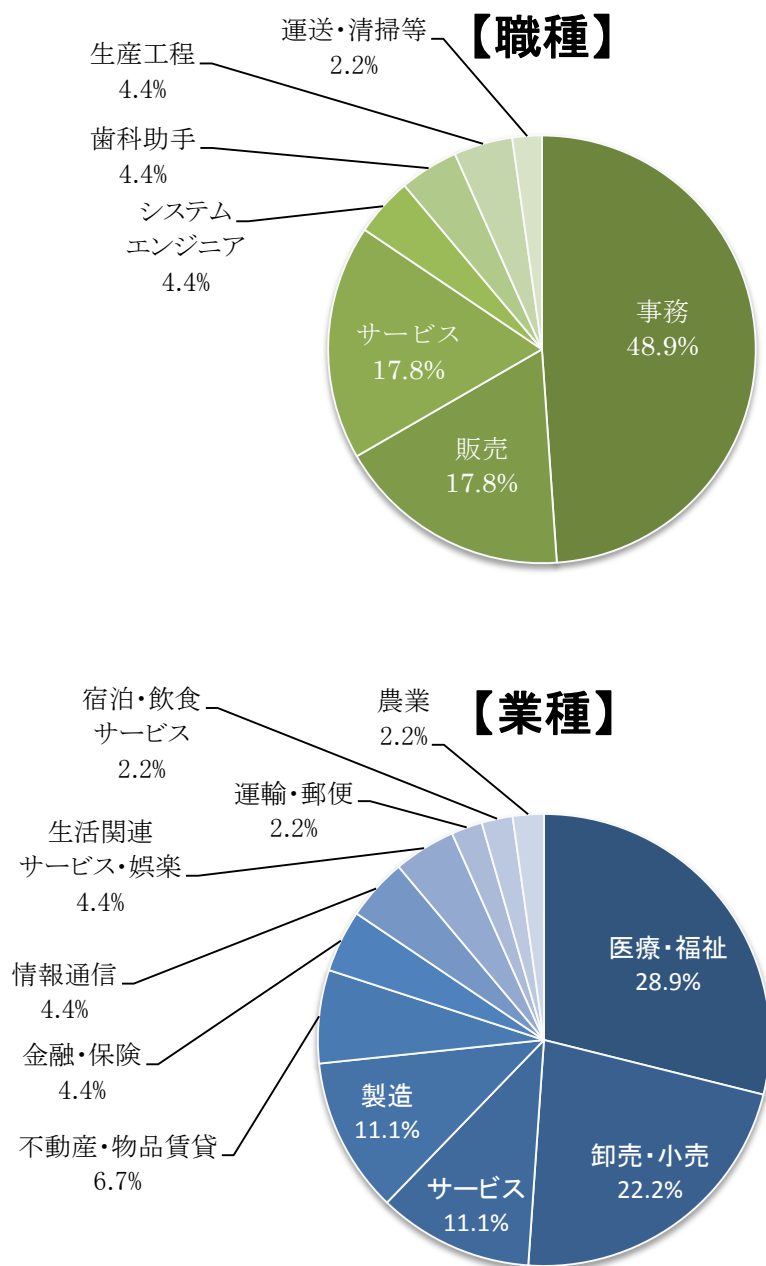
ビジネス実務学科では、おもに、秘書技能検定、日商PC検定、日商簿記検定、MOS検定、アロマセラピー検定といった資格の取得を目指し、実務に必要な能力を身に着けるための指導に尽力している。

こども学科では、在学生の大半が幼稚園教諭二種免許および保育士資格、ベビーシッター資格の取得を目指し、全ての資格を取得している。実習協力園の拡大、連携を積極的に進めた結果、2年時の夏期休暇までに全実習を終えるための指導に尽力している。取得にあたっては、授業、演習、実習等において現場の現状に即した指導を行い、2年間の過密なカリキュラムの中、資格取得を希望する学生への支援の充実がはかられている。

【教育目標の達成度ともいえる就職状況について】

各学科の学習した分野に関連する就職の状況は下記となっている。

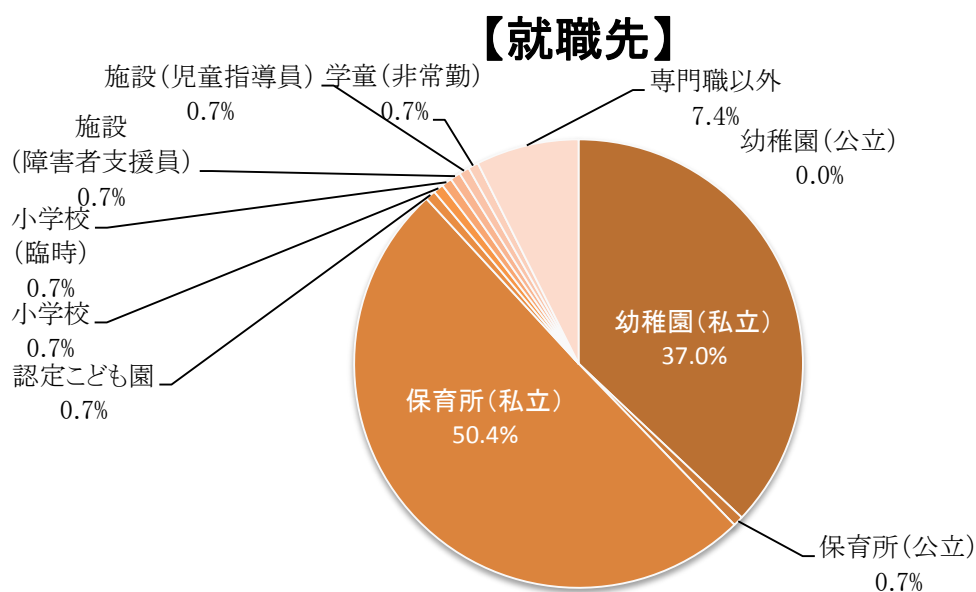
① ビジネス実務学科（平成 25 年度卒業生）



ビジネス実務学科においては、事務職(48.9%)が多く、次に販売職(17.8%)とサービス職(17.8%)となっている。また、業種別としては多岐にわたっているが、医療・福祉(28.9%)と卸売・小売(22.2%)とで半数を超えている。経営・マーケティング、会計・ファイナンス、情報・メディア、医療・心理の4コースを置くビジネス実務学科の教育内容・目標に沿った就職がなされている。

② こども学科（平成25年度卒業生）

こども学科においては、幼稚園(37.0%)、保育所(公立と私立あわせて51.1%)が多く、学科の教育内容・目標に沿った就職がなされている。



【卒業生に対する就職先および進路先からの評価について】

① ビジネス実務学科

経済不況が続く中、就職活動は依然として困難なものとなっているが、キャリアセンターとチューターを中心に就職指導が行われ、着実に実績を伸ばしている。キャリアセンターの職員からは卒業生の就職先での高い評価と着実な実績によって、本学科の学生に良いイメージが形成され、求人が毎年依頼されるようになった、といった声が聞かれる。また、急な欠員補充を目的とした求人の依頼がなされる件数も増えている、といった声も聞かれる。

② こども学科

多くの学生が、保育所や幼稚園等で保育者として働いており、様々な機会を通じてその活躍が伝えられるようになった。教育実習・保育実習の巡回指導の際にも、それらの園で卒業生が勤務していることが多くなり、園長や先生方から高い評価を得ている。一方、数は少ないものの、就職してまもなく離職する卒業生もいるため、卒業生に対してアンケートを実施するなどのフォローも必要であると考えられる。

【卒業生との連携について】

同窓会（峯川会）は年に1回総会を開催しており、毎年200名程度の同窓生が集い、卒業生や教職員との交流が図られている。

ビジネス実務学科においては、キャリア関係の講座やキャリアセンター主催の、業界研究を目的とした就活講座などでOG・OBに講演してもらったりして、在校生との交流が図られている。

こども学科においては、保育・教職実践演習の授業の中で卒業生を外部講師として招き、講義をしてもらっている。その他、いくつかのゼミでも卒業生を招いて在学生との交流が図られている。在学生のキャリア支援のためにも、卒業生との接点を多く持つことが重要と考える。

その他の連携としては、大学案内およびホームページにて、両学科のOB・OGを紹介し、卒業生からのメッセージを発信している。

【卒業生に対する社会的評価】

① ビジネス実務学科

卒業生の就職先企業、並びに大宮、浦和、川口の地元企業から継続的に求人を頂いていることや、欠員補充の求人において企業の人事担当者から直接キャリアセンターの担当者に優先的に問い合わせが来るなど、卒業生の高い評価の積み重ねによって、好意的な社会的評価がなされていると認識している。

② こども学科

埼玉県内に限らず、広く幼稚園や保育所から求人をいただいていることから、卒業生を通じたこども学科に対する社会的評価は高いものである。

多くの卒業生を保育の現場に輩出してきたが、中には社会的地位を得て働く学生も見られるようになった。今後も、広く社会に貢献できる人材を育成し、その実績と評価を在学生へ還元する努力が必要と考える。

V 学生支援

【入学に関する支援について】

(1) 入学志願者への建学の精神・教育理念や設置学科等の教育目的・教育目標、求める学生像の明示方法について

入学志願者に対し、「建学の精神」ならびに「教育理念」、また求める学生像について、本学のホームページ、『大学案内』、『学生募集要項』、進学情報誌等により、幅広く情報提供に努めている。本学のコンセプトである「一人ひとりへ温かいまなざし」のもと、少人数教育を特徴とし、「建学の精神」である「知・徳・技」、すなわち「知識・知恵の修得」「人間性の涵養」「技術技能の修得」を教育方針として掲げていることは、『大学案内』はじめ、折々に「学長からのメッセージ」としても明示されている。また、「オープンキャンパス」や「進学個別相談会」「学校見学」では、パワーポイント資料を使い、本学の理念や特色、学科別教育目的、カリキュラムを詳しく説明している。同時に、求める学生像、学生生活といった大学選択の参考となる情報も提供している。その他、電話やメールでの相談には随時応じている。入学者に対しても『学生便覧』の冒頭に建学の精神が明記され、学則の中で、各学科の教育目的が明記されている。

(2) 入学志願者への、入学者選抜の方針、選抜方法（推薦、一般、A0等）の明示方法について

入学者選抜に関する情報については、本学のホームページ、及び『学生募集要項』をはじめとする印刷物の配布により明示している。『学生募集要項』には、「指定校推薦入試」「公募推薦入試」「一般入試」「A0入試」「特待生入試」の各種選抜方法について記載している。

本学ホームページ上には、受験生向けのページを用意し、学生募集に関して入学者選抜方法に関する情報を掲載している。また、本学が主催するオープンキャンパスや進学相談会などでも、受験生と個人面談をして、より詳しく選抜方法の説明に努めている。

(3) 広報及び入試事務についての体制（組織等）、また入学志願者、受験生等からの問い合わせへの体制について

事務職員から成る「入試広報課」、ならびに教員から成る「入試委員会」で入試事務に対応している。また、学生募集・広報活動全体の企画・運営については、埼玉学園大学と合同の「学生募集・広報活動協議会」において、両大学の学生募集、広報のあり方などを随時検討している。

志願者、受験生などからの問い合わせに対しては次のような体制をとっている。

① オープンキャンパス、大学説明会等の実施

オープンキャンパスは、年間計画に沿って実施され、平成24年度には3月から12月、平成25年度には3月から11月、いずれも15回開催された。ここでの学校見学者、入学

志願者、受験生、保護者に対する大学概要説明、学科概要説明、模擬授業、キャンパスツアー、個別相談などは、全教職員および学生ボランティアが参加して対応している。学生ボランティアで参加者を学内案内するキャンパスツアーでは、学内施設の見学やカフェテリアでのランチ試食などが盛り込まれており、大学の様子が学生から直に聞きやすいと、参加した高校生からは大変好評である。11月からは進学相談会として受験希望者へ対応している。さらに、県内で開催される相談会にも参加し、本学のカリキュラム、入試方法、学生生活等を説明している。

② 高等学校訪問

入学後の学生の生活や学業、進路などについての報告と、入試結果の報告ならびに次年度入試に関する説明など、高校側と意志疎通を綿密に図るために、活発に高等学校訪問が行われている。県内を中心とする高校訪問は、入試広報課職員が主に担当している。

③ ホームページによる広報

本学ホームページにはA0 入試を含めた入試日程や入試の情報、資料請求、質問などの問い合わせ先、ならびに学科紹介、進路情報、キャリア支援、インターンシップなど、個人情報に抵触しない範囲で最大限の情報を掲載し、受験生や資料請求者の便宜を図っている。

④ 資料請求者への対応

電話、メールや葉書等による問い合わせや資料請求者を対象に、大学案内、募集要項、本学の情報誌『キャンパスライフ』（年3回発行）、オープンキャンパス等の案内を記したリーフレットなど、できる限り常に新しい情報を送付している。

(4) 願書受付から合否通知にいたる入学試験の流れについて

本学では、『学生募集要項』に掲げるアドミッションポリシーに基づき、「指定校推薦入試」「公募推薦入試」「一般入試」「A0 入試」「特待生入試」を実施している。いずれも結果については、入試委員会、教授会の議を経て合否を最終的に決定し、公正、正確を期している。各入学試験実施の概要は次のとおりである。

① 指定校推薦入試

高等学校等との信頼関係に基づき、各学科が提示する評定平均値以上の者を対象としている。指定校推薦書、調査書等の書類審査と同時に面接を行い、総合的に判定している。

② 公募推薦入試

高等学校等における学習のみならず、さまざまな分野において優れた成果を残したと高等学校等が認めた生徒を対象としている。書類審査及び面接で総合的に判定している。

③ AO入試

オープンキャンパス、進路相談会、キャンパス見学等に参加した人物に対して面談を行い、本学の教育方針を十分に理解しているかを確認している。本人の基礎学力やコミュニケーション能力が十分に備わっているか、また、本学における学びの姿勢、将来への構想などの観点から総合的に判断している。

④ 一般入試

ビジネス実務学科では、「国語総合」又は「簿記」のいずれか、こども学科においては、「国語総合」及び「作文」の学力試験の結果を基に、本学で学修するに足る十分な能力を有すると判断できる人物を選抜している。

⑤ 特待生入試

「特待生採用試験」

ビジネス実務学科、こども学科ともに合格者の中で希望者を対象とする。「国語総合」及び「英語Ⅰ・Ⅱ」の学力試験結果を基に成績上位者を特待生、特別特待生として採用する。

(5) 合格者、入学手続き者の入学までの間の、あるいは、授業や学生生活についての情報の提供の方法、手段について

合格者に対しては、合格通知とともに「入学手続について」により入学手続きの詳細説明をしている。本学での学生生活に一層の理解を深め、入学後の円滑なスタートを目指すために本学の情報誌『キャンパスライフ』を合格者全員に送付している。また、入学前指導の一環として、両学科の教員で作成した冊子『読書のすすめ』を配布し、学習意欲の喚起に努めている。こども学科では、入学前までに学んでほしい音楽の課題を同時に送付している。

エクステンションセンターの講座は、入学決定者の受講も可能で、「MOS 講座」、「おもちゃインストラクター講座」、「教育・保育に行かせる折り紙講座」、「初心者のためのピアノレッスン」、「日商簿記検定3級講座」に入学決定の高校生のうち、平成24年度は46人、平成25年度は39人の参加者があった。

(6) 入学後（入学直前を含む）、入学者に対する学業や学生生活のためのオリエンテーション等について

入学前ガイダンスは次の要領で行われている（平成25年3月）。

平成24年度入学生に対しても同様に行われた。

時 間	内 容【担当】（教室）	
	ビジネス実務学科【進行：教務委員】	こども学科【進行：教務委員】
3月27日（水）		
9:00～10:30	ガイダンス（301 教室） (1) 本学の教育等について【ビジネス実務学科長】 (2) 教員紹介及びゼミ紹介【ビジネス実務学科専任教員】 (3) コー ス 説 明【コース担当教員】	ガイダンス（204 教室） (1) 本学の教育等について【こども学科長】 (2) 教 員 紹 介【こども学科専任教員】 (3) アンケート：ピアノ【科目担当教員】
10:40～11:40	大学生生活の基本姿勢【ビジネス実務学科専任教員】	大学生生活の基本姿勢【こども学科専任教員】
13:00～14:30	PC 指 導 【ビジネス実務学科専任教員】 Windows 7 Windows 8	教職課程ガイダンス 保育士養成課程ガイダンス 【教員・保育士養成課程委員及び事務局担当者】 (1) 教職課程・保育士養成課程を登録するにあたって (2) 課程登録スケジュール (3) 課程の概要 (4) 実習について
14:30～	個別相談 【ビジネス実務学科専任教員】 経営・マーケティングコース 会計・ファイナンスコース 情報・メディアコース 心理・医療コース	個別相談：免許・資格資格関係者 幼稚園教諭二種免許 小学校教諭二種免許 保育士資格 【こども学科専任教員】
3月28日（木）		
9:00～ 9:45	学習到達度調査：英 語【ビジネス実務学科専任教員】	学習到達度調査：英 語【こども学科専任教員】
10:00～10:45	学習到達度調査：日 本 語【ビジネス実務学科専任教員】	学習到達度調査：日 本 語【こども学科専任教員】
11:00～11:45	学習到達度調査：数 学【ビジネス実務学科専任教員】	学習到達度調査：数 学【こども学科専任教員】
～15:00	コース希望届及び必修科目履修希望調査提出締切（教務課）	免許・資格取得希望調査提出締切（教務課）

※学習到達度調査は旺文社プレースメントテストを実施

3月末には、例年上記の表のように入学前ガイダンス期間を設け、入学予定者に対し、本学へのより深い理解を求めると同時に入学後への準備をさせている。内容として、1日目にガイダンスを実施し、両学科ともに、本学の教育等について、教員紹介、ゼミ紹介、大学生生活の基本姿勢などを説明の上、ビジネス実務学科はコース説明等、こども学科は実習関係や資格取得説明、資格希望調査等を加えている。2日目は両学科とも英語、日本語、数学の学習到達度調査を実施している。英語については、その結果をもとに授業科目「基礎英語」を3クラスに分けている。こども学科は能力別授業や指導のための音楽経験調査と音楽確認テストを行い、ピアノ初心者、経験者によるクラス分けをしている。

入学後と後期授業開始直前の総合ガイダンスでは、学生に『学生便覧』や『講義要項』をもとに教務、学生、進路、免許・資格取得、図書館利用方法など多岐にわたって指導をしている。

なお、本学では科目履修届はパソコンを使用して届出をさせている。全員が履修するゼミや所属しているクラス等でも履修に関する指導を行い、履修手続きや学修に関する理解が適切に促せるよう努めている。

【学習支援について】

(1) 入学時、学期ごとに行っている学習や科目選択のためのガイダンス等の概要について

年度当初の前期総合ガイダンスを次の要領で行っている。（平成25年4月4日実施）
平成24年度も同様に行われた。

ビジネス実務学科【進行：教務委員】	こども学科【進行：教務委員】				
< 2 年 生 > (301 教室)	< 1 年 生 > (204 教室)				
9:00～10:15 副学長挨拶 学科長挨拶【ビジネス実務学科長】（5分） 学生関係【学生委員】（10分） 進路指導関係【キャリアセンター委員】（20分） エクステンションセンター関係【エクステンションセンター委員】（5分） メディアセンター関係【メディアセンター委員】（5分） 教学関係【教務委員】（30分）	9:00～10:45 副学長挨拶 学科長挨拶【こども学科長】（5分） 学生関係【学生委員】（10分） 進路指導関係【キャリアセンター委員】（10分） エクステンションセンター関係【エクステンションセンター委員】（5分） メディアセンター関係【メディアセンター委員】（5分） 休憩（10分） 教学関係【教務委員】（30分） 実習関係【教員・保育士養成課程委員】（30分）				
< 1 年 生 > (301 教室)	< 2 年 生 > (204 教室)				
12:30～13:05 副学長挨拶 学科長挨拶【ビジネス実務学科長】（5分） 学生関係【学生委員】（10分） 進路指導関係【キャリアセンター委員】（10分） エクステンションセンター関係【エクステンションセンター委員】（5分） メディアセンター関係【メディアセンター委員】（5分）	13:00～15:10 副学長挨拶 学科長挨拶【こども学科長】（5分） 学生関係【学生委員】（10分） 進路指導関係【キャリアセンター委員】（20分） エクステンションセンター関係【エクステンションセンター委員】（5分） メディアセンター関係【メディアセンター委員】（5分） 休憩（10分）				
13:15～14:15 教学関係【各コース担当教員】（60分） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>経営・マーケティング</td><td>情報・メディア</td></tr> <tr> <td>会計・ファイナンス</td><td>心理・医療</td></tr> </table>	経営・マーケティング	情報・メディア	会計・ファイナンス	心理・医療	13:15～14:15 教学関係【教務委員】（30分） 実習関係【教員・保育士養成課程委員】（30分）
経営・マーケティング	情報・メディア				
会計・ファイナンス	心理・医療				
14:30～15:00 各ゼミに分かれて修学指導等【チューター】	15:20～15:50 履修クラスに分かれて指導等【チューター】 ・1年次成績通知書交付 ・就学指導等				

① ビジネス実務学科

前期総合ガイダンスは学生生活、情報メディアセンターの利用、進路指導関係、教学関係を全体的に指導し、その後各ゼミで担当教員による細かな個別指導と助言が行われている。とくに教学関係では、1年生の科目登録について、履修の仕方、またパソコンを使用しての登録方法などを細かく指導している。後期総合ガイダンスは教学関係、学生関係、進路指導関係に加え、前期履修科目の単位取得状況を発表し、またエクステンションセンターを利用した検定資格取得を説明している。

② こども学科

前期及び後期の総合ガイダンスでは、学生生活、学習全般、履修方法、情報メディアセンター、キャリアセンターの利用、進路指導などを行っている。その後、1年生は前期12クラスに、2年生はゼミ「保育・教育学演習」ごとに分かれ、担当教員によるきめ細かな指導と助言が行われている。本学科では音楽の授業を円滑にするため、音楽の学習経験調査をガイダンス時に行い、入学時のピアノの習熟度の個人差を考慮したレベル別クラス配分を行っている。また、教育実習、保育実習のためのガイダンスを授業外時間に設定し、実習に向けての諸手続き、実習園での諸注意など綿密な指導を行っている。

(2) 学習や科目選択のための印刷物（学生便覧等を除く）について

資格取得に必要な教科のチェックをするために『教職課程単位修得状況チェックシート』『保育士養成課程単位修得状況チェックシート』を配布、確認を取らせている。

(3) 基礎学力不足の学生に対する補習授業等の取組みについて

基礎学力不足学生をださないために、ビジネス実務学科では、「基礎日本語表現」や「基礎英語」といった必修科目を配置し、「基礎力養成」や「漢字能力検定」といった科目を選択科目として配置している。また、こども学科では2年間の大学での学びの態勢を整え、小学校・幼稚園教諭・保育士など将来有為な社会人となるための基礎教育を行うことを目標にした授業「知の技術」を1年前期に設定している。授業概要は① 大学生活の基本姿勢 ② 大学での学び(自己管理、自己責任) ③ 大学での学び方学習(スタディスキル) ④ コミュニケーション能力開発 ⑤ 教育・保育スキルの基礎で、5つの領域を演習形式で指導している。

基礎学力不足の学生について、組織立てた補習授業は行っていないが、両学科とも情報交換会で学生の状況を共有し、ゼミ教員及び科目担当教員が基礎学力不足の学生に対し、時間外に個別指導を行っている。ビジネス実務学科では、各ゼミで基礎力養成を行うとともに、教養科目の授業科目に「基礎力養成Ⅰ、Ⅱ」を配した。こども学科では、ピアノの初心者、能力不足の学生に対し、保育者育成の観点から、専任教員が授業時間外に積極的に個別に指導を行っている。授業時の規定の課題がこなせるまで、また、実習先での課題、就職試験などの課題など、専任教員の授業外個人指導は、放課後、徹底して行われている。

(4) 学生の学習上の問題、悩み等に対し指導助言のための取組みについて

「一人ひとりへ温かいまなざし」をコンセプトとして教職員一丸となって指導に当たっている。

① チューター制度とオフィスアワー

チューター（ゼミ担当教員、クラス担任）が担当学生の学習、生活指導面の広範囲にきめ細かく、責任を持って指導に当たり、学生の悩み、生活上の悩みなどについても指導や、助言をしている。ゼミ以外でも各教員のオフィスアワーにおいて学生が自由に相談できる体制が整っており、各研究室に学生が気軽に相談にきている。

② 学生相談室の設置

専門のカウンセラーを配置し、平日10～16時に埼玉学園大学6階で学生の相談に応じている。原則として予約制であるが、空いていればいつでも相談できる。また、個々の学生への指導内容は両学科とも学科情報交換会を適宜開き、その指導改善に努めている。

(5) 進度の早い学生や優秀学生に対する学習上の配慮や学習支援について

学業成績が特に優秀な者に対し、学費の全部または一部を免除して、勉学を奨励、学修意欲の一層の向上を図る特待生制度がある。

ビジネス実務学科では、入学前の英語の学習達成度調査及び情報科学演習のアンケート調査に基づき、基礎英語及び情報処理演習は習熟度別クラス編成を行っている。学習進度の速い学生や学習意欲のある学生はさらに資格検定講座も履修できる。

こども学科では、音楽について1年生は個人レッスンの際、進度の速い学生に対して、高度なレベルの教材を提供している。また、音楽表現の授業発表として学園祭でステージ発表を毎年行っており、優秀な学生が伴奏者やソロを担当できるように、専任教員が時間外に個人指導し、特別に支援している。また、2年生では各ゼミにおいて、学生の学習意欲、能力に合わせた課題、テーマが提供されている。

両学科とも学位記授与式において、成績優秀者及び学友会活動に貢献した学生を表彰している。

(6) 成績不良者、長期欠席者の学生支援について

チューターが成績書を学生に配布する際、単位不足、成績不良などについて個別に指導している。学生の授業への出席状況を年4回、5月、7月、10月、1月に調査し、欠席の多い学生はチューターが個別に指導している。長期欠席者は、チューターが個別に電話連絡を行い欠席理由、状況を把握し、必要な場合は家庭との連絡、個人面談を含め、きめ細かく個別対応している。

【学生生活支援体制について】

(1) 学生生活支援のための組織や体制（教員組織、事務組織）について

本学では教員組織の学生委員会と事務組織の学生課が一体となって学生生活を支援している。具体的には、サークル活動、遠隔地からきている学生へのケア、各種学内行事、同窓会などについてである。また、事務局窓口には投書箱を設け、毎月最終木曜日に開封し、学生からの苦情等に対処している。(4)でも上述したが、埼玉学園大学に非常勤の心理カウンセラーを置き、本学の学生も利用できるようにしてある。

(2) クラブ活動、学友会、学園行事（学園祭、短大祭等）の実施の状況について

① クラブ活動の現状

埼玉学園大学の学生が代表となって立ち上げたサークル活動に所属していることが多い。平成24年度、25年度のクラブ活動の状況は次のとおりである。

年 度	サークル名	内 容	部員数	顧 問 名
平成24年度	ふあいあでい	バスケットボール	15	小山内 弘和
平成25年度	ソフトボールサークル	ソフトボール	9	田中 達也

埼玉学園大学のクラブに加入して活動している学生もいるが、活動は全体的に低調である。特に、こども学科はカリキュラム上、年5回の実習、経済的な問題からアルバイト学生が多いなどの理由で参加率が非常に低い。今後は、オリエンテーション等でクラブ活動の意義を説き、積極的に参加を促すようにしていきたい。

② 学友会の現状

学友会には学生全員が属し、総会、代議員会、執行委員会、ゼミ連絡会、クラブ連絡会、選挙管理委員会、会計監査委員会から構成されている。代議員会はゼミ及びクラブから選ばれた代議員より編成されている。執行委員会は、会長、副会長をはじめ、各種行事の実行委員長（新入生歓迎会、体育祭、学園祭、卒業準備）、書記、広報、会計の役割を担当している。学友会の活動は、学生委員の教員と学生課の職員から指導や助言を受けながら、企画・運営等を行っている。

学友会は前期に実施される新入生歓迎会、体育祭、後期に実施される学園祭、卒業記念パーティー等の各種行事で積極的に活動を行っている。学園祭に向けて、実行委員会が一致団結して準備が進めることができるよう埼玉学園大学とともに8月に2泊3日の学外研修を行っている。学園祭や卒業記念パーティーは、埼玉学園大学と合同で行われ、双方の学生間の親睦が図られるよい機会となっている。

③ テーブルマナー講座、芸術鑑賞会の実施

毎年、学生委員会の決定のもと、学生の教養を高め、作法を学ぶ企画としてテーブルマナー講座、芸術鑑賞会（無料）を全学生対象にそれぞれ交互に実施している。平成24年度、平成25年度の実施は下記のとおりである。開催後のアンケートによると、この行事は学生にとって大変好評である。

年 度	実施日	実施項目	場 所	参加人数計
平成24年度	12月 6日（木）	芸術鑑賞会 劇団四季ミュージカル 『オペラ座の怪人』	電通四季劇場[海]	393名/442名 (88.9%)
平成25年度	11月27日（水）	テーブルマナー講座	ヒルトン東京ベイ	411名/463名 (88.8%)

(3) 学生の休息のための施設・空間、保健室、食堂、売店の設置について

学生は、テニスコート、体育アリーナ、多目的ルーム、3号館2階のダイニングホールが利用できる。これらの施設は、授業や行事で使用する場合を除いて開放されているので、学生が申し込みをすることで利用できる。埼玉学園大学と共同で使用している。

学生の健康管理のために医務室が設置されている。授業・課外活動中に負傷したり、具合が悪い場合は、医務室で応急処置をする。

学生は、昼食以外でも自由にカフェテリアを利用できる。軽食、スナック菓子、文房具、日用品などは購買（名称リリー）で購入できる。購買の前のピロティで休息をしたり、軽食をとったりすることもできる。

(4) 学生寮の状況、下宿・アパート等の宿舍の斡旋の体制、通学のための便宜（通学バスの運行、駐輪場・駐車場の設置等）について

学生寮は設置していない。自宅外通学生数は平成24年度73人、25年度77人（1年次の4月現在）であった。下宿・アパート等については、学生からの問い合わせに応じて近隣の不動産業者を紹介している。

東川口駅から本学まで無料のスクールバスを運行している。自転車やバイク（届け出制）の駐輪場も設置している。なお、本学では乗用車による通学は禁止している。

(5) 平成25年度の日本学生支援機構等の外部奨学金および、短期大学独自の奨学金等の取得状況について

日本学生支援機構・川口短期大学峯岸進奨学金の利用状況

年 度	日本学生支援機構		川口短期大学 峯岸進奨学金(人)
	第一種貸与者(人)	第二種貸与者(人)	
平成 24 年度 (平成 25 年 3 月現在貸与者)	20	120	6
平成 25 年度 (平成 26 年 3 月現在貸与者)	31	141	9

川口短期大学峯岸進奨学金とは、学校法人峯徳学園の創始者峯岸進理事長が創立10周年を記念して創設されたものである。貸与額は年額600,000円で学納金の一部に充当し、奨学金は、卒業後無利子で毎年100,000円ずつ返還する。

(6) 学生の健康管理、メンタルケアやカウンセリングの体制について

学生の健康診断は、毎年4月に実施している。身長、体重、視力、胸部X線間接撮影、視力、聴力、内科検診の項目を診断している。受診しなかった学生は、病院等で健康診断書を作成してもらい提出するように指導している。

体調が悪いときなどの健康相談は、養護教諭の資格を有する学生課の職員が対応している。対人関係、生活上の相談などのカウンセリングは、チューターの教員や学生課の職員又は埼玉学園大学の心理カウンセラーに相談できる。

(7) 学生支援用の個々の情報等の記録の保管について

学生個々人に関する情報は、入学手続きの際、学生カードに記入して提出させている。カードの項目は、氏名、住所、連絡先、保証人、通学方法などである。学生の個人情報を含むため、学生課で保管し、教員が必要とする際には、所定の手続きを経て、利用に供している。

【進路支援について】

(1) 平成24年度～25年度の学科ごとの就職状況について

① ビジネス実務学科の進路状況

区分	平成24年度	平成25年度
a 卒業者数	59	69
b 就職希望者数 (b/a)	38 (64.4%)	48 (69.6%)
c 就職者数 (c/b)	34 (89.5%)	45 (93.8%)
d 就職未定者数 (d/b)	4 (10.5%)	3 (6.3%)
e 進学・留学希望者数(e/a)	6 (10.2%)	6 (8.7%)
f その他	10 (25.4%)	15 (21.7%)

② こども学科の進路状況

区分	平成24年度	平成25年度
a 卒業者数	136	150
b 就職希望者数 (b/c)	112 (82.3%)	135 (90.0%)
c 就職者数 (c/b)	112 (100.0%)	135 (100.0%)
d 就職未定者数 (d/b)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
e 進学・留学希望者数(e/a)	2 (1.5%)	1 (0.7%)
f その他	22 (16.2%)	14 (9.3%)

(2) 学生の就職を支援する組織や体制について

① キャリアセンター

平成17年度より埼玉学園大学・川口短期大学、両大学学生の就職、進学等を支援するキャリアセンターが設置され、センターには、5名の職員（常勤4名、非常勤1名）（平成25年度）が常駐している。大学・短期大学合同のキャリアセンター委員会には、本学から4名の教員が委員として参加している。同時に本学の各ゼミ担当者（チューター）はゼミ活動以外の時間において各自個別指導に当たりきめ細かい支援を行っている。

以上の体制のもとで、キャリアセンターでは、本学の学生に対し、1年次後期から進路指導、就職に関する情報提供など意識高揚に努め、履歴書の記入の仕方、面接指導など、数多くの講座などを行い具体的な支援活動を行っている。

本学の高い就職率は、教職員が日常的に学生個々人に目を配り、求人の案内を個別に電話やメールで知らせることや、教員へのメールによる毎月の新着就職求人情報の配信等、学生への意識付けを強く行うなどの支援した結果といえる。しかし、一方で自分の将来に対する意識の低い学生も見受けられ、個別面談などを実施し指導している。

学生に対してはキャリアセンターの利用をはじめ、一連の就職活動の手順が詳細にまとめられている『就職活動手帳』を配布している。

ビジネス実務学科の1年前期授業科目には、「キャリアデザインⅠ、Ⅱ」を必修として、目の前の就職を支援するだけでなく、職業を長期的視野に入れ、学生の就業意識の醸成、企業社会や職業に関する知識の習得を図っている。

② エクステンションセンター

就職率の向上を図るため、就職支援策として平成20年度から本センターを開設して、学生の資格取得や就職対策に係るキャリア支援講座を開講している。年々開講数が増え、就職支援に役立つ講座が多く開設され、平成24年度は47講座、25年度は45講座が開講された。公務員講座、教員採用試験対策講座、簿記検定講座、販売士講座、宅建講座、MOS講座、就職活動支援など多岐にわたっている。この豊富な講座は、8割の受講出席の学生に対しては登録料が返却されるといった学びへの支援が、本学の入学者の魅力のひとつにもなっている。

③ 教員・保育士養成支援センター

こども学科の新設に伴い、埼玉学園大学、川口短期大学学生の教員免許状取得及び保育士資格取得に向けた教育活動の円滑化を図るため、平成21年4月より本センターが設置された。センターではおもに学生の幼稚園、小学校、保育施設などへの実習に伴う連絡、調整を行っており、企画・運営には教員・保育士養成支援センター委員会が担当し、本学からは5名の教員がその任に当たっている。

(3) 就職支援室、就職資料室等、学生への就職情報提供について

キャリアセンターでは就職に関する情報だけではなく、公務員受験や進学に関する書籍・資料も揃え学生の対応に当たっている。求人情報は教員と連携を取り、個々の学生へ提供する体制を整えている。

資料室では約2,000社の企業の個別ファイルを用意し、求人票、受験報告書、パンフレットや関連する新聞記事等企業情報を開示している。ビジネス実務学科では学生が各自パソコンを携行していることから、就職情報ナビ等への登録や就職情報も学内無線LANを利用して行っている。さらに情報収集が容易にできるよう、キャリアセンターに設置しているパソコンで求人情報等も閲覧できるようにしている。

両学科とも、キャリアセンターでの指導のみならず、学生の就職活動に対してはきめ細かい個別指導がチューター制度を通じてなされている。

(4) 平成24、25年度の進学（四年制大学、専門学校等）及び海外留学の実績について

進学先	平成24年度	平成25年度
4年制大学	5人	4人
専門学校等	2人	3人
内 訳	埼玉学園大学（編入学）（3人）	埼玉学園大学（編入学）（3人）
	東京経済大学（編入学）（2人）	放送大学（編入学）（1人）
	東京コミュニケーションアート専門学校（1人）	東京薬科専門学校（1人）
	総合学園ヒューマンアカデミー（1人）	板橋中央看護専門学校（1人）
		西武調理師専門学校（1人）

毎年数名が四年制大学や専門学校に進学している。前期及び後期総合ガイダンスで、進路の説明時に編入等について説明している。本学を指定校にしている四年制大学の紹介を行っており、また、併設の埼玉学園大学希望者は、説明会に参加してその概要説明を受けている。具体的には、ゼミ、クラス担当者が相談にのり、指導、助言を与えている。

Ⅵ 研究

【教員の研究活動全般について】

(1) 専任教員の研究状況について

平成 24 年度～25 年度 専任教員の研究実績表

(平成 26 年 4 月 1 日現在)

学科名	氏名	職名	研究業績				
			著作数	論文数	学会発表数		その他
					国内	国際	
ビジネス実務学科	蜂巢 泉	教授	0	0	0	0	0
	松田 淳	教授	3	2	0	2	0
	稲場建吾	教授	0	2	0	0	0
	小島 望	准教授	1	1	3	0	3
	平澤純子	准教授	1	2	0	2	2
	山本重人	講師	0	1	0	0	1
	劉 博	講師	1	1	0	0	0
こども学科	本田貴侶	教授	2	0	3	0	0
	笠井かほる	教授	0	1	1	0	4
	牧野利子	教授	1	1	2	0	5
	吉村日出東	教授	0	2	0	0	3
	宮脇長谷子	教授	0	0	2	0	1
	堀 科	准教授	7	4	0	0	8
	井上清美	准教授	2	1	1	0	4
	増南太志	准教授	4	2	0	0	0
	水間千恵	准教授	4	3	1	0	0
	小山内弘和	准教授	0	2	1	0	0
	木谷安憲	講師	0	1	0	0	0
	近藤清華	講師	0	2	0	0	1
	小川房子	講師	4	1	3	0	1
	武田洋子	講師	0	3	4	0	0
	池田純子	講師	1	0	1	0	0

本学の教員は、専門領域の研究を通して自己の研鑽に励み、その成果を教育に還元することを目指して日々努力している。過去 2 ヶ年の成果についてみると、本学が毎年刊行する『川口短大紀要』への掲載をはじめ、単行本の刊行、学会誌への投稿、学会発表等にその成果が顕著にあらわれている。今後、成果の公表が一層活発となるよう引き続き奨励したい。

(2) 科学研究費補助金の申請・採択、外部研究資金調達状況について

外部研究資金の申請・採択状況（平成 24 年度～25 年度）

(件数)

外部資金調達先等	平成24年度		平成25年度	
	申請	採択	申請	採択
科学研究費補助金	2	2	3	1

科学研究費補助金に対しては比較的積極的に申請し、継続を含めて非常に高い確率で採択されている。科学研究費補助金その他、外部研究資金の獲得に対しても積極的に行われている。

【研究のための条件について】

(1) 研究費等（研究旅費を含む）についての支給状況について

本学では、研究に係る経費は、個人研究費、学会出張旅費、教員特別研修費、共同研究助成費等が支給されている。

過去2ヵ年の決算書から研究に係る経費一覧表

(単位：円)

年度	研究費	研究旅費	機器備品	図書費	資料費	総額
平成24年度	3,138,285	2,565,588	390,871	1,672,452	12,883	7,780,079
平成25年度	3,904,869	1,967,472	498,345	1,466,113	38,244	7,875,043

(2) 教員の研究成果を発表する機会の確保とその概要について

学内の研究成果を発表する場としては、ビジネス実務学科、こども学科両学科併せて1冊の研究誌『川口短大紀要』が毎月12月に発行されている。

(3) 教員の研究に係る機器、備品、図書等の整備状況について

平成24、25年度の教員に係る機器備品（10万以上）の整備状況は下記の一覧の通りである。

教員の研究に係る機器備品（10万円以上）整備一覧表

備品整理番号	品名	購入価格(円)	設置場所	購入年月日	備考
201201	PC	150,000	近藤研究室	平成24年4月4日	
201202	PC	132,871	蜂巢研究室	平成24年6月28日	
201203	PC	108,000	小山内研究室	平成25年3月7日	
201301	集計ソフト	124,635	近藤研究室	平成25年10月10日	
201302	PC	158,970	平澤研究室	平成26年1月22日	
201303	PC	214,740	堀 研究室	平成26年3月5日	

(4) 教員の教員室、研究室または研修室、実験室等の状況について

専任教員の個人研究室が、3、4、5階に設置されている。学内無線LANが敷設されており、教員間、事務からの連絡や学生のやりとりを円滑にしている。各室とも洗面設備、空調設備が整備されている。研究室は、学生の個人指導等にも利用されている。非常勤講師については3階に講師室が設置されている。

(5) 教員の研修日、研究時間の確保の状況について

専任教員の出校日は基本的に週3日であり、そのうち水曜日と木曜日は全員出校日となっている。出校以外の曜日は業務上必要な場合を除き、原則として自宅研修に服することが許可されており、研究時間は十分に確保されているといえる。

(6) 特別研修制度について

特別研修制度は「専任教員の専門分野に関する能力向上のため、教員が特別に調査研究に専念できる研修」と定められており、制度を行使できる人数は毎年1名、期間は1年である。有資格者は5年以上の勤務経験者を対象として、研究費用300万円以内が支給される。このようなかたちで教員への研究活動を支援していることは、短期大学としては特筆に価するといえる。

22年度にビジネス実務学科から1名の専任教員が当該規定によってイギリスの研究機関で研究を行って以来、本制度は利用されていない。

Ⅶ 社会的活動

【社会的活動への取組みについて】

(1) 社会的活動への取組みの理念や方針等、教育・研究における位置づけについて

平成 18 年 12 月に教育基本法が改正され、大学の基本的な役割として、教育と研究を両輪とする従来の考え方が改めて確認されるとともに、教育研究の成果を広く社会に提供することによって、社会の発展に寄与する役割が明確化された。また「自主性、自立性、その他の大学における教育及び研究の特性が尊重されなければならない」旨が規定された。

本学の建学の精神は「人格の完成をめざし、学術研究を通じて自己の使命を自覚し、その職責を遂行しうる、創造性豊かな、実践的な人材を育成することを目的とする」ことであり、その教育方針は「知・徳・技を習得し、日本文化をよく理解し、国際感覚豊かな人材の育成に努めることである」としている。このような建学の精神や教育方針のもと、社会的活動は、互いに個人を尊重し、公德心を持つために必要な使命であり、教職員、学生ともに、自らの専門知識や技能を活かした様々なかたちで社会貢献を行うべきと考える。また、本学は実務教育を重視していることから、教育活動や国際交流を中心に、国内外を問わず積極的に社会的活動を展開する責務を担っていると考えている。

(2) 生涯学習の観点の社会人受け入れ状況について

今後増加していくと予測される社会人経験を持つ入学希望者のニーズに応えることは、大学及び短期大学の社会的責務である。本学の社会人入学数は現在ごく少数に留まっているが、今後は、積極的に社会人学生を受け入れるための方策を検討していきたい。

(3) 短期大学が行った地域社会に向けた公開講座、生涯学習授業、正規授業の開放等の実施状況について

地域社会に向けた社会的活動としては、埼玉学園大学と連携して行われている。かつては、本学独自で川口市と協力して、高齢者を対象としたパソコン講座や簿記入門の公開講座を開講してきた。現在は、埼玉学園大学と本学が共同主催するエクステンションセンター※¹の設置にともない、市民向けの公開講座や学生のみならず社会人に対しても門戸を開いたさまざまな資格取得講座（資格取得講座については別途記載）を開設するなど両大学が共同して地域への取り組みを行っている。

現在実施されている公開講座・文化講演会はおもに、エクステンションセンターと With You さいたま※²において開催されている。

公開講座・文化講演会実施一覧（平成 24 年度～25 年度）

年 度	種 類	名 称	時 期	講 師	実 績
24 年度	公開講座 川口市民大学共催	韓国語会話入門講座	6/ 9	埼玉学園大学 李 相和教授	75名
			6/16		69名
			6/23		70名
			6/30		64名
			7/ 7		61名
			7/14		62名
	公開講座 川口市民大学共催	ワード入門(初級)講座	6/16	埼玉学園大学 湯浅 吉美教授	39名
			6/23		36名
			6/30		38名
			7/ 7		33名
	公開講座 川口市民大学共催	エクセル入門(初級)講座	6/16	埼玉学園大学 湯浅 吉美教授	36名
			6/23		34名
			6/30		34名
			7/ 7		34名
	公開講座 WithYouさいたま共催	社会を拓く女性力	9/29	埼玉学園大学 服藤 早苗教授	34名
			10/6	川口短期大学 小島 望准教授	32名
			10/13	埼玉学園大学 村田 和博教授	35名
			10/20	埼玉学園大学 福島 良一教授	50名
	公開講座 川口市民大学共催	世界遺産で巡る ヨーロッパ歴史探訪	2/ 2	埼玉学園大学 赤阪 俊一教授	86名
			2/ 9		82名
			2/16		78名
			2/23		86名

年 度	種 類	名 称	時 期	講 師	実 績
25 年度	公開講座 川口市民大学共催	科学としての心理学を考える	5/18	埼玉学園大学 古澤 照幸教授	64名
			5/25		64名
			6/ 1		66名
			6/ 8		62名
	公開講座 川口市民大学共催	パソコンはじめの一步 ～いじれる方お断りの 超入門コース～	6/15	埼玉学園大学 湯浅 吉美教授	38名
			6/22		37名
			6/29		36名
			7/ 6		35名
	公開講座 川口市民大学共催	ピーター・パンの秘密 ～大人のための 児童文学講座～	6/22	川口短期大学 水間 千恵専任講師	38名
			6/29		40名
			7/ 6		39名
			7/13		37名
	公開講座 WithYouさいたま共催	女性の歴史をひも解けば 歴史を拓いた女性・荻野吟子 「分断」の経済から「分かち合い」 の経済へ ケアは誰が担うのか？	10/2	埼玉学園大学 服藤 早苗教授 埼玉学園大学 服藤 早苗教授 埼玉学園大学 日臺 健雄専任講師 埼玉学園大学 一戸 真子教授	24名
			10/5		22名
			11/30		26名
			2/22		20名
	公開講座 川口市民大学共催	「いきもの」から見る日本の文化	2/ 1	埼玉学園大学 多田 一臣教授 埼玉学園大学 長友 大幸准教授 埼玉学園大学 掛野 剛史准教授	57名
			2/15		26名
			2/22		53名
			3/ 1		47名

※1 エクステンションセンター …学生のキャリアアップや就職を支援するために資格取得や就職試験対策等の教育事業を展開している川口短期大学・埼玉学園大学と共同で企画・運営されている施設。社会貢献の一環として、地域住民への学習機会の場を提供するため、公開講座や文化講演会等を開催している。

※2 WithYou さいたま …男女共同参画社会の実現に向けた県の施策を実現するとともに、男女共同参画社会の取組みを支援することを目的として設立された、男女共同参画社会づくりのための総合拠点。

【教員の社会的活動について】

(1) 学生による地域活動やボランティア活動等社会的活動の状況について

平成 24 年度～25 年度 専任教員の社会的活動実績表

(平成 26 年 4 月 1 日現在)

学科名	氏名	職名	社会的活動		
			一般向け講数	N G O 活動	行政の役職
ビジネス実務学科	蜂巢 泉	教授	0	0	0
	松田 淳	教授	0	0	0
	稲場建吾	教授	0	0	0
	小島 望	准教授	2	6	1
	平澤純子	准教授	0	0	0
	山本重人	講師	0	0	0
	劉 博	講師	0	1	0
こども学科	本田貴侶	教授	2	24	1
	笠井かほる	教授	0	20	3
	牧野利子	教授	1	22	0
	吉村日出東	教授	0	1	0
	宮脇長谷子	教授	1	2	0
	堀 科	准教授	10	0	0
	井上清美	准教授	1	1	0
	増南太志	准教授	0	0	0
	水間千恵	准教授	4	0	0
	小山内弘和	准教授	0	0	0
	木谷安憲	講師	6	0	0
	近藤清華	講師	0	0	0
	小川房子	講師	0	0	0
	武田洋子	講師	4	8	0
	池田純子	講師	2	0	0

本学の教員による社会的活動は、ビジネス実務学科とこども学科で大きな差がみられた。ビジネス実務学科よりも比較的地域社会との関わりやつながりが重要とされるこども学科の特性がその理由として考えられる。

しかし、学科を問わず、社会的活動を積極的に実施している教員は研究同様、専門領域の研究を通して社会的活動に関わっていることが多いようである。そのような場合、社会的活動によって得られた成果は教育へと還元されていることが容易に推測できる。いずれの学科も社会的活動が一層活発となるよう引き続き奨励したい。

【学生の社会的活動について】

(1) 学生による地域活動やボランティア活動等社会的活動の状況について

アンケート用紙を配布し、学生の社会的活動を調べたところ、おもにこども学科の学生において、積極的に地域活動やボランティア活動等に取り組んでいる傾向が顕著

にみられた。具体的には、保育所での保育補助、保育関係施設での演劇や演奏会等のイベントの補助、地域の子供たちとのふれあい、小学校での学生支援ボランティアなどが多くみられた。本学の学生は、ビジネス実務学科の学生も含め、福祉施設でのボランティアや震災ボランティア、募金活動など多様な社会活動に参加していることがわかった。

なお、自治体等より本学宛てにボランティア要請があった場合には、掲示などで周知し、募集を行っている。

(2) 学生による地域活動やボランティア活動等に対する評価について

学生が行う地域活動やボランティア活動等については、本学の建学の精神や教育方針に沿った非常に重要な活動として位置づけている。教育課程にも「ボランティア論」を取り入れるなどしている。学生にとって、社会人となる前の実務教育であり、「学び、気づきの場」としても非常に有用となっていることは明らかである。今後も引き続き、地域活動やボランティア活動等に関する講座やイベントを定期的を開催するなど、学生の参加モチベーションの高揚を図るとともに、積極的に参加の機会を学生へ提供することを引き続き検討していきたい。

【国際交流・協力への取組みについて】

(1) 学生の海外教育機関等への派遣について

平成18年4月1日にカナダのダグラスカレッジと「川口短期大学とダグラスカレッジとの間における研究及び教育面での交換に関する協定」を締結し、授業科目「海外研修」の開設に加え、現地での語学研修やホームステイ等のプログラムがつくられた。

19年度に13名の参加を得て実施されたが、その後、参加者の減少にともない、25年度より授業科目としての研修制度は廃止された。

(2) 海外教育機関等との交流状況について

上記に述べた通りである。

(3) 教職員の留学、海外派遣について

21年度までは「川口短期大学海外研修規程」により海外の研究機関に派遣する制度があったが、22年度に「川口短期大学海外研修規程」を廃し、「川口短期大学教員特別研修規程」を設け、教員の専門分野に関する能力向上のため、教員が特別に調査研究に専念できる制度を設けられた。この制度でも希望があれば海外においての研究も可能となっている。

Ⅷ 管理運営

【教授会等の運営体制について】

(1) 学長のリーダーシップ

本学の学長は、法人理事長であり併設四年制大学の学長を兼ねている。学長としては、川口短期大学学長選考及び任期に関する規則に基づき、理事会の選考により 4 年任期で平成 3 年 4 月から選任され現在に至っている。学長は、短期大学における建学の精神に基づき教育研究を推進し、短期大学の向上・充実に向けて、組織全体を把握する立場をも踏まえ、常にリーダーシップを発揮して円滑な運営が行われるよう配慮している。毎年 4 月に併設の埼玉学園大学と合同で開催される全教員参加の「教員会議」において、当面の課題を伝えて意識の共有と啓蒙を図り大学の一層の向上に努めている。

運営体制としては、大学運営に関する重要事項を企画・調整する「運営会議」において、あらかじめ協議をし、教学に関する所要の事項については関係する各委員会で審議の上、各委員長で構成される「委員長会議」において議案整理を行い、教授会に提案・報告等を行っている。なお、「教授会」においては、学長は議長として、重要事項の審議及び各委員会からの報告事項を適切に進行し、学長として適宜、判断を行っているところである。また、学長は教授会のみならず前述の運営会議、委員長会議のほか入試委員会、FD 委員会等主要な会議の議長としてその任に当たり、教育研究活動に関する具体的な審議に積極的に参加して構成員メンバーの意見も十分に聞きながら、そのリーダーシップを発揮している。事務職員の意識向上においても留意し、毎日の朝礼において様々な情報連絡・確認において、適切な指導助言を行っている。

(2) 教授会についての学則上の規定(教授会で議すべき事項等を含む)、平成 25 年度における開催状況(主な議案、構成メンバー、出席状等)

教授会は、学校教育法及び同施行規則に則り「学則」においてその組織が定められ、「教授会規則」の定めに従って、原則として毎月 1 回開催されているが、必要に応じて臨時教授会を開催している。議長は学長が務め、構成員の 3 分の 2 以上で開催し、審議事項は「出席者の過半数」をもって決することとされている。

1) 学則上の規定

第 9 章 教授会

(教授会)

第 41 条 本学に重要な事項を審議するため教授会を置く。

(教授会の構成)

第 42 条 教授会は学長、副学長、教授、准教授及び講師をもって組織する。

2 前項の規定にかかわらず、学長が必要と認めたときは、教授会に前項以外の教育職員を加えることができる。

(その他)

第 43 条 本章に定めるもののほか、教授会に関し、必要な事項は別に定める。

2) 教授会規則に基づく審議事項

- ・教育課程、試験及び単位認定に関する事項

- ・学生の入学、退学、休学、転学及び卒業に関する事項
- ・教育職員の人事に関する事項
- ・学生の賞罰に関する事項
- ・学生の教育指導に関する事項
- ・その他教学に関し学長が必要と認めた事項

平成25年度における教授会の構成メンバーは、学長、副学長、教授5名(10/1～6名)、准教授7名、講師9名の計23名(10/1～24名)であった。なお、平成25年度開催状況は次のとおりである。

教授会開催状況（平成25年度）

年	月	日	主な議案	出席者数	定数
25	4	1	新任教員の紹介等	23	23
	4	18	学籍異動、奨学金制度の創設、奨学生の選考、非常勤講師の公募、平成26年度入試・学生募集計画、科目履修生の選考等	23	23
	4	18	ビジネス実務学科の教育課程変更	23	23
	5	2	特任教員の募集、科目履修生の在り方見直し	23	23
		16	入試の見直し、特任教員の公募、科目履修生の受け入れ見直し、前期派遣学生の選考、教職・保育士養成課程の履修許可等	23	23
	5	23	教員採用等	23	23
	6	20	ポリシー(ディプロマ、カリキュラム)の制定、学籍異動、教員の任用、教育情報の公表、昇任選考計画等	23	23
	7	18	A0入試判定、教員昇任、非常勤講師の任用、後期総合ガイダンス計画、後期保護者面談、校舎点検補修、前期追・再試日程等	23	23
	9	19	A0入試判定、学籍異動、9月卒業判定、派遣学生の単位認定、検定試験合格者の単位認定、後期時間割、学園祭計画、FD授業公開・授業アンケート報告等	23	23
	10	17	A0入試判定、学籍異動、派遣学生の選考、科目履修生の選考、後期ガイダンス・保護者面談実施報告、教育実習計画等	24	24
	11	2	入試判定(指定校・公募推薦)、特待生選考、奨学生選考等	24	24
	11	14	入学定員の変更	24	24
	11	21	教員の移籍・教員補充の扱い、A0入試判定、H26年度学事歴、学友会行事、理事会報告等	24	24
	12	19	入試判定(公募・A0)、学生表彰、学則改正、H26年度開講科目・科目担当者、非常勤講師の公募等	24	24
	12	19	教員の公募	24	24
26	1	9	教員の退職・補充の扱い、非常勤講師の公募等	24	24
	1	16	非常勤講師の公募	24	24
	1	23	入試判定(A0)、学籍異動、ガイダンス(入学前・前期)計画、学生表彰の推薦、昇任候補者の選考、同窓会報・学生便覧作成	24	24
	2	6	入試判定(一般、公募、A0)、非常勤講師の任用、規程の改正等	24	24
	2	20	非常勤講師の公募、H25年度検定合格者の単位認定、H26委員会予算、規程の改正、追・再試の実施計画等	24	24
	3	6	派遣学生の単位認定、卒業判定、教員免許及び保育士資格の認定、学生表彰の選考、H26年度時間割、学位記授与式次第等	24	24
	3	20	学籍異動、教員の任用、H26年度FD計画、入学式次第等	24	24

(3) 学長もしくは教授会の下における各種委員会等の名称と主な業務、構成等

本学は、円滑な教学の運営を行うため、学長の下に、以下の各委員会を設け、機能的にその所掌する事項について審議し、及び企画・運営・実施の任を果たしている。業務内容、構成メンバー等は、各委員会規程による。

委員会一覧

委員会名称	主な業務	構成			
		委員長	副委員長	委員	合計
運営会議	大学運営における重要事項の企画・調整、埼玉学園大学との連携、各種委員会の委員等の選出に関する事	1	0	7	8
委員長会議	教授会の議案の整理、教学に関する予算案の作成に関する事	1	0	8	9
教育課程委員会	学科の教養教育・専門教育に関する事	1	0	5	6
教務委員会	教務関係諸規程、授業の実施、試験及び成績、卒業に関する事	1	0	5	6
紀要委員会	紀要の編集に関する事、掲載論文の可否に関する事、紀要の発行及び配布に関する事、その他紀要に関する事	1	0	4	5
学生委員会	奨学生、学生の健康管理、学生の団体の指導・助言、学生の生活相談、その他学生の指導・厚生に関する事	1	0	5	6
学生募集・広報活動協議会 (埼玉学園大学と合同)	両大学の学生募集及び広報活動の企画、連絡調整及び事業の実施	1	0	5	6
入試委員会	入学試験実施の準備及び管理、試験問題の作成、入学試験問題の印刷の校正、試験問題の採点、入学者の選考、入学資格の審査に関する事	1	1	5	7
自己点検・評価委員会	自己点検・評価の企画、立案、実施、改善状況の点検、その他	1	0	5	6
FD委員会	授業内容及び教育方法の改善、基本方針の策定、講演会・シンポジウム・研修会等の開催、学生による授業評価、カリキュラムの開発、共通教材等の開発等	1	1	2	4
キャリアセンター委員会 (埼玉学園大学と合同)	学生の就職及び進路指導に関する事、学生に対する就職斡旋に関する事、求人先の開拓に関する事、その他学生の就職・進学支援に関する事	0	1	3	4
情報メディアセンター委員会 (埼玉学園大学と合同)	情報メディアセンターの図書、雑誌、その他の資料及び機器備品の購入に関する事、情報メディアセンターの管理運営に関する事、埼玉学園大学及び川口短期大学の学内ネットワークに関する事、その他情報メディアセンターに関する事	0	0	4	4
エクステンションセンター委員会 (埼玉学園大学と合同)	学生のキャリア支援に関する各種講座の企画、実施に関する事 社会人の生涯学習を支援するための、公開講座等の企画、実施に関する事、その他、地域社会との連携に関する事	0	0	4	4
教員・保育士養成課程委員会 (埼玉学園大学と合同)	教職課程及び保育士養成課程に関する企画に関する事。教育実習、保育実習及び介護体験実習の調整に関する事。その他教職課程及び保育士養成課程の運営に関する事。	0	0	7	7

(4) 短期大学の情報の公表について

① 教育情報の公表について

平成 22 年 6 月 15 日公布された学校教育法施行規則の一部を改正する省令に則り、教育研究活動等の状況については、刊行物(本学規則集、学生便覧、講義要項等)及び本学ホームページ上において積極的に平成 23 年 4 月から公表しているところである。内容等については毎年更新し、最新の情報を提供している。

(掲載内容)

- ・大学の教育研究上の目的(学科ごとの人材養成目的)
- ・教育研究上の基本組織(学科名)
- ・教員組織及び教員の数並びに各教員が有する学位及び業績
- ・入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数、その他進学及び就職等の状況
- ・授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画
- ・学修の成果にかかる評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準
- ・校地、校舎等の施設及び設備、その他の学生の教育研究環境
- ・授業料、入学料、その他の大学が徴収する費用
- ・大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援

② 学校法人の財務情報の公開について

私立学校法及び本学園の規定により定められている書類(財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書、監査報告書)については、所定の手続きを経て閲覧できるよう事務所に備えている。また、本学広報誌「キャンパスライフ(夏号)」に毎年掲載するとともに、平成 22 年 4 月からホームページに掲載し広く公開している。

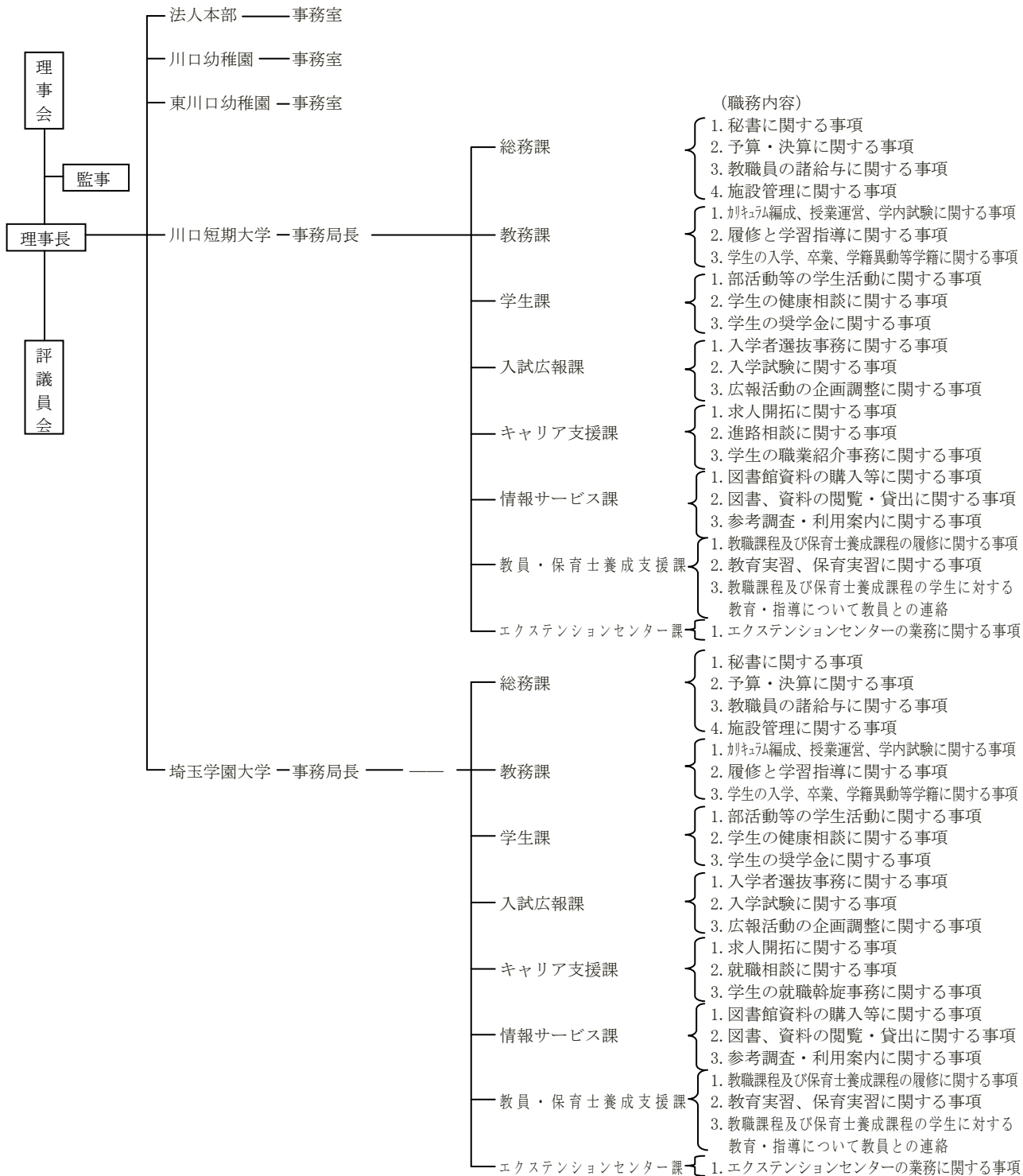
【事務組織について】

(1) 現在の法人全体の事務組織図

本学園の事務組織は次のとおりである。

学校法人の事務組織図

(平成 26 年 4 月 1 日現在)



(2) 事務職員の任用（役職者の任免を含む）について

事務職員の任用については、適材適所の配置を念頭に置き、職員の専門性を高める観点から、継続性に配慮した配置を行うこととしている。

また、各課の人員配置数は恒久的なものではなく、業務量や内容、さらには新たな業務の発生に弾力的・効率的に対応できるよう不断に見直すこととしている。

採用に当たっては、退職者の補充が中心であるが、専任職員は原則として大学卒業資格を有する者を対象に新卒者から職務経験者の中途採用者に至るまで幅広く募集し、即戦力となる人材の確保を図ることとしている。

(3) 事務組織について整備している諸規程

関連規程として、「事務組織及び事務分掌規則」、「公印取扱規則」、「文書処理規則」、「経理規程」、「有形固定資産管理規程」、「情報メディアセンター図書資料管理規程」、「財務情報等の公開に関する規程」を制定し、事務組織、職務権限、各課の事務分掌を明確にしている。また、適正に事務処理が行われるよう関係規定に基づき運用管理をしている。

(4) 決裁処理の概要と流れ、また公印や重要書類（学籍簿等）の管理の現状について

- 1) 決裁処理については、「本学文書処理規則」に基づき当該業務の担当者が起案し、担当部署内の決裁及び関係部署の合議を経て、最終決裁者の決裁を受けている。
- 2) 公印の取扱いについては、「公印取扱規則」が定められており、これに従って作成、管守、使用が行われている。
- 3) 重要書類（学籍簿等）の適正管理については、「文書処理規則」に基づき各担当部署で保管、廃棄を行っている。

(5) 教員や学生からの信頼関係の維持

各事務職員に対しては、毎日の朝礼において学長、事務局長同席のうえ各々の業務確認と業務の対応について常日頃、研鑽を図っているところである。また、当事者（学生、教員）の立場に立った親切丁寧な対応をすべくマナー、ルールの理解を得るよう努め、会議等においても教員にわかりやすい資料作成に心掛けている。特に、学生に対しては「投書箱」を設置して学生の意見や要望を把握し、速やかに改善を図るとともに、投書した学生との対話にも努め理解を深めている。なお、職員各人には、自らの職務に対し責任をもって教員や学生に対応するため、従来から職場ではネームプレートをつけ、服装にも気配りするよう指導しているところである。このため、教員、学生が頻繁に事務局を訪れ、相談・連絡が絶えない状況となっており友好的状態を保持している。なお、円滑な大学運営を図るため、機会あるごとに、学長から「事務職員の心構え」等を文書にて配布し、注意喚起と意識の向上に努めている。

(6) 事務組織のスタッフ・ディベロップメント（SD）活動（業務の見直しや事務処理の改善等、授業改善を支援する職員等の研修等、事務職員の能力開発、内部研修、外部への研修等）の現状について

前述の事務職員への「毎日の朝礼」における自己啓発や意欲喚起の促進のみならず、学内において平成 25 年度においては、5 月「管理職の事務研修」(学内)の開催、9 月「教職員研修」(埼玉県私立短期大学協会主催)の参加促進を行い、大学職員としての必要基礎的知識及び実践的知識を習得するよう実施している。また、毎年定期的に開催される、教育関係機関・団体の各種研修会の参加を積極的に促すとともに、研修参加者による専門情報の確保とその情報の共有化・周知を図り関係職員にも資するよう努めている。なお、併設四年制大学との共有組織である「情報メディアセンター」、「キャリアセンター」、「エクステンションセンター」、「教員・保育士養成支援センター」においては、双方の職員配置による業務の研鑽・共有化は、日常的な業務をとおしてその資質向上等となっている。

(7) 短期大学の事務組織が抱えている問題あるいは課題について

本学の組織規模からして、内外の SD 活動等をとおして専門性ある人材養成を行っているところであるが、必ずしも幅広い人材育成の体制が十分とはいえず後継者の養成が課題となっている。

【人事管理について】

(1) 教職員の就業について(諸規程の整備)

これまで、国に準拠した処遇内容等を基本とし、教職員の就業に関する諸規程（就業規則をはじめ関連規程）を整備してきたところであるが、教職員がより意欲をもって職務に精励できるよう、今後とも国の動向を常に把握しその充実・改善に努めることとしている。また、教員の個人研究費、学会等への参加奨励の旅費支給や教員の特別研修制度の制定などを行い就労意欲の促進を図っている。

(2) 法人（理事長及び理事会等）と短期大学教職員の関係について

良好と考えている。法人理事・評議員に教職員が就任しており、積極的に教職員の意見を聞くよう配慮がなされている。また、理事会等が開催された都度、教授会(全教員参加)でその概要を報告し、情報の共有・周知を図っている。

(3) 教員と事務職員との関係について

両者は車の両輪として、お互いの立場を尊重しつつ大学の広範な運営にあたっているところである。本学では、従来から事務局長をはじめとする事務職員が、教授会を始め各委員会に参画し、企画段階から事務局としての専門的責務を通して会議資料の作成、情報の提供等を行い、教員とお互いの立場を尊重しながら緊密に連携し、共同して教学に関する大学運営等を進めていく体制を整えている。特に、学生募集、入試、就職支援等については、従来から、教員と事務職員が職務分担しながら一体となって企画・運營業務を遂行している。

(4) 教職員の健康管理、就業環境の改善、就業時間の順守等の現状について

① 健康管理

教職員全員を対象として本学指定の医療機関による定期健康診断を毎年四月に実施し、健康管理に努めている。

② 就業環境の改善

ハラスメント防止・啓蒙、相談員の配置、キャンパス環境整備の適宜実施等を行い、就業環境の改善・充実に努めている。

③ 就業時間の遵守

教職員の出勤及び就業時間については本学就業規則等に基づき管理運営している。出勤状況の把握は、日常的に出勤簿及び出退表示盤で行い、休暇申請、出張申請等にて就業管理・確認を行っている。

(5) 危機管理対策について

① 火災等の災害対策

校舎における防火扉、自動火災報知機、煙探知機、誘導灯、避難階段の設置、避難器具、各階に消火器と消火設備を設けるとともに、事務室及び警備員室に監視板の設置、災害発生時の非常放送スピーカーなど防災設備を完備している。また、法令等に基づき定期的に専門業者に点検を依頼実施（原則年2回）している。

特に平成23年3月発生の「東日本大震災」においては、防災ブザーの感知による警報とともに学内の学生・教職員への避難アナウンスを行い屋外テニスコート前への誘導、その後の在外学生の安否確認等を行うとともに学生支援・相談について、チューターとともに事務局で継続的に行い、幸いにも特段の支障はなかった。この期に「災害時の避難方法」「地震発生時の対応について」を作成し、地震発生時の初動についての基本的なことを教職員等へ通知（平成23年6月2日）し、現在もこれに倣って対応しているところである。

② 防犯対策

現在、防犯カメラをカフェテリア（食堂）、学友会室（学生団体連絡室）に設置し、安全対策に努めている。また、平日の夜間・休日は、守衛による構内外の巡回・警備を常時行うとともに、非常時の連絡網を整備し防犯対策としている。

③ 学生、教職員の避難訓練等の対策

小規模校舎であるため、定期的な避難訓練等は特に実施していないが、併設の四年制大学と連携した訓練等をも含め、今後の検討課題とする。

④ コンピュータのセキュリティ対策

学内ネットワークの管理体制は、専任教員で組織された情報メディアセンター委員会を中心として、当センターを運営する情報サービス課の専任職員が管理運営にあっている。

a. 学内設置の PC については、全教職員・全学生に ID とパスワードを発行し、ログインすることで使用可能となり、管理者以外は、設定の変更およびソフトウェアのインストールが出来ない設定となっている。

また、全 PC にウイルス対策ソフトをインストールし、定期的なウイルススキャンと OS のアップデートを行うことで、ウイルス感染被害を回避している。

b. ファイルおよびフォルダのアクセス権限は、使用の目的別に、教員、職員および学生毎に、アクセス権限を設定し管理している。

c. ビジネス実務学科の学生に対しては、各自がノート PC を使用する科目があるため、入学時にコンピュータ使用に関するガイダンスを実施するとともに、情報処理演習などの授業を通してウイルスやセキュリティ対策などの指導を行っている。

d. サーバーなど外部からの攻撃に対して、外部からのアクセスを拒否し、ファイアーウォールなどを設置することで対応している。

⑤ 省エネ及び地球環境保全対策

毎年、関係機関等からの指導通達等を教職員へ通知し、その励行を推進するとともに、自主的に冷暖房の使用時期及び温度設定の適正化をはかり、省エネに努めている。